

令和 5 年 度

新庄市 一般会計
特別会計 決算審査意見書

新庄市監査委員

新 監 発 第 1 3 号

令和 6 年 8 月 2 8 日

新庄市長 山 科 朝 則 様

新庄市監査委員 須 田 泰 博

新庄市監査委員 小 野 周 一

令和 5 年度新庄市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度新庄市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	16
3 特別会計	23
(1) 国民健康保険事業特別会計	23
(2) 交通災害共済事業特別会計	25
(3) 介護保険事業特別会計	26
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	27
4 財産に関する調書	28
5 基金及びその運用状況	30
第7 むすび	32

決 算 審 査 資 料

付表1 全会計歳入歳出総決算額	35
付表2 一般会計款別歳入決算状況及び対前年度比較表	37
付表3 一般会計財源別年度比較表	39
付表4 市税収入状況及び対前年度比較表	41
付表5 税及び税外収入年度別収入未済額調	43
付表6 一般会計款別（目的別）歳出決算状況及び対前年度比較表	45
付表7 一般会計歳出決算節別（分類）集計表	49
付表8 各特別会計款別歳入決算状況及び対前年度比較表	51
付表9 各特別会計款別歳出決算状況及び対前年度比較表	53
付表10 保険・医療事業の被保険者数及び認定者数（対前年度比較表）	59

凡 例

1. 文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位の場合は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、小数点以下2位を四捨五入した（但し、付表は小数点以下3位を四捨五入）。
3. 構成比（％）は、合計が100になるよう調整した。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 …該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
「－」 ……………該当数値がないもの。
「△」 ……………減少または負数のもの。

令和５年度新庄市各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の種類

決算審査（地方自治法第２３条第２項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第２４条第５項の規定による審査）

第２ 審査の対象

令和５年度 新庄市一般会計歳入歳出決算

令和５年度 新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 実質収支に関する調書

令和５年度 財産に関する調書

令和５年度 基金の運用状況

第３ 審査の期間

令和６年８月８日から令和６年８月２３日まで

第４ 審査の方法

審査にあたっては「新庄市監査基準」に準拠し、審査に付された令和５年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、法令その他の規定に沿って処理されているか、決算計数は正確であるかを審査の着眼点として、歳入歳出簿その他関係帳簿、収入支出証書類を照合調査するとともに、関係職員から説明を受け、また、定例監査の結果を参考にして審査を行った。

なお、現金、預金の残高確認、証書類の検査については、別に法の規定に基づく例月出納検査において実施したので省略した。

第５ 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算の執行についても全般的に適正と認められた。

また、各基金は、それぞれの設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

第6 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入			
			調 定 額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		21,487,740,594	21,324,736,498	20,902,345,710	97.3	98.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,494,965,000	3,810,853,417	3,710,900,209	106.2	97.4
	交通災害共済事業	3,087,000	2,212,443	2,212,443	71.7	100.0
	介 護 保 険 事 業	3,954,045,000	3,872,492,530	3,863,809,372	97.7	99.8
	後期高齢者医療事業	479,266,000	484,310,717	482,992,687	100.8	99.7
	小 計	7,931,363,000	8,169,869,107	8,059,914,711	101.6	98.7
合 計		29,419,103,594	29,494,605,605	28,962,260,421	98.4	98.2
重 複 計		—	—	882,147,214	—	—
差 引 総 計		—	—	28,080,113,207	—	—

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
歳出決算額	対予算 執行率				対収入 割 合
19, 522, 102, 088	90. 9	93. 4	1, 380, 243, 622	179, 161, 900	1, 201, 081, 722
3, 283, 409, 266	93. 9	88. 5	427, 490, 943	0	427, 490, 943
1, 788, 909	57. 9	80. 9	423, 534	0	423, 534
3, 801, 021, 178	96. 1	98. 4	62, 788, 194	0	62, 788, 194
468, 945, 380	97. 8	97. 1	14, 047, 307	0	14, 047, 307
7, 555, 164, 733	98. 8	93. 7	504, 749, 978	0	504, 749, 978
27, 077, 266, 821	99. 8	93. 5	1, 884, 993, 600	179, 161, 900	1, 705, 831, 700
882, 147, 214	—	—	—	—	—
26, 195, 119, 607	—	—	1, 884, 993, 600	179, 161, 900	1, 705, 831, 700

(1) 決算の規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	20,902,345,710	19,522,102,088	1,380,243,622
特別会計	8,059,914,711	7,555,164,733	504,749,978
合 計	28,962,260,421	27,077,266,821	1,884,993,600

一般会計及び特別会計（本年度末で打ち切り決算となった交通災害共済事業を含む）を合わせた決算合計額は、予算現額総額 294 億 1,910 万 4 千円に対し、

歳 入 289 億 6,226 万 421 円（予算現額総額に対する割合 98.4%）

歳 出 270 億 7,726 万 6,821 円（予算現額総額に対する割合 99.8%）

差引残額 18 億 8,499 万 3,600 円

となっている。この決算合計額には、各会計相互間の繰入、繰出金 8 億 8,214 万 7,214 円が重複計上されているので、この金額を控除した決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	20,899,468,007	18,642,832,577	2,256,635,430
特別会計	7,180,645,200	7,552,287,030	△ 371,641,830
合 計	28,080,113,207	26,195,119,607	1,884,993,600

歳 入 280 億 8,011 万 3,207 円（対前年度比 83.91%）

歳 出 261 億 9,511 万 9,607 円（対前年度比 85.0%）

差引残額 18 億 8,499 万 3,600 円

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		2,877,703	879,269,511
特 別 会 計	国民健康保険事業	205,435,237	0
	交通災害共済事業	0	0
	介護保険事業	530,031,647	0
	後期高齢者医療事業	143,802,627	2,877,703
	小 計	879,269,511	2,877,703
合 計		882,147,214	882,147,214

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合計した実質収支額（歳入歳出差引残額 18 億 8,499 万 4 千円から翌年度に繰り越すべき財源 1 億 7,916 万 2 千円を控除した額）は、17 億 583 万 2 千円の黒字となっている。また、単年度収支額（当年度実質収支と前年度実質収支の差額）は、3 億 1,629 万 7 千円の黒字となっている。一般会計及び特別会計の実質収支額と単年度収支額の状況は、次表のとおりである。

実質収支比較表

(単位：円)

区 分	実質収支額		単年度収支額	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一般会計	1,201,081,722	789,483,445	411,598,277	△431,655,063
特別会計	504,749,978	600,051,458	△95,301,480	△133,233,398
合 計	1,705,831,700	1,389,534,903	316,296,797	△564,888,461
比較増減	316,296,797	—	881,185,258	—
対前年度比	122.8%	—	278.6%	—

(3) 財政状況

財政力指数等の推移

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	説 明
財 政 力 指 数 (3 カ年平均)	0.502	0.512	0.517	0.529	0.521	財政力を判断するため一般的に用いられる。数値が大きいほど財政力が強いとされる。
経 常 収 支 比 率 (%)	96.5	93.9	87.0	94.1	95.8	財政構造の良否及び弾力性を示すものとして用いられる。80%を超えると財政構造の硬直性が強いと考えられる。
実質公債費比率 (3 カ年平均) (%)	7.1	7.1	7.1	7.2	8.0	公債費の増加が将来財政構造の弾力性を圧迫することから、毎年度の経常的に収入される財源のうち、どのくらいの割合が公債費に充てられたかをみるもので、数値が低いほど良いとされる。

※5年度は、速報値

(計算式)

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等収入額×100

実質公債費比率＝{ (A＋B)－(C＋D) }／(E－D)×100

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

2 一般会計

一般会計の予算現額 214 億 8,774 万 594 円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 209 億 234 万 5,710 円（予算現額総額に対する割合 97.3%）

歳 出 195 億 2,210 万 2,088 円（予算現額総額に対する割合 90.9%）

差引残額 13 億 8,024 万 3,622 円

この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,916 万 2 千円を控除した実質収支額は、

12 億 108 万 1 千円の黒字となっている。実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支は 4 億 1,159 万 8 千円の黒字となっている。

決算収支の推移

（単位：千円・%）

区 分 年 度	決 算 額				形式収支 (A) - (B)	実質収支 (C)	単年度収支 (C) - 前年度実 質収支
	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率			
令和 5 年度	20,902,346	100.8	19,522,103	98.2	1,380,243	1,201,081	411,598
令和 4 年度	20,736,707	83.8	19,879,685	84.5	857,022	789,483	△431,656
令和 3 年度	24,755,086	95.0	23,526,629	95.7	1,228,457	1,221,139	△122,599
令和 2 年度	26,070,118	135.2	24,575,258	133.2	1,494,860	1,343,738	597,969
令和元年度	19,278,517	108.0	18,450,442	109.6	828,075	745,769	△184,394

(1) 歳 入

（単位：円・%）

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	21,487,740,594	21,324,736,498	20,902,345,710	40,798,516	381,592,272	97.3	98.0
令和 4 年度	20,632,360,200	21,110,429,045	20,736,707,132	20,105,849	353,616,064	100.5	98.2
比 較 増 減	855,380,394	214,307,453	165,638,578	20,692,667	27,976,208	△3.2	△0.2

歳入決算額は 209 億 234 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 6,563 万 9 千円（0.8%）増加し、予算現額に対する収入率は 97.3%、調定額に対する収入率は 98.0%となっている。

不納欠損額は 4,079 万 9 千円で、前年度に比べ 2,069 万 3 千円（102.9%）の増となり、収入未済額は 3 億 8,159 万 2 千円で、前年度に比べ 2,797 万 6 千円（7.9%）増加している。

科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位：円・％）

区分 科目（款）	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率(%)		収入済額 構成比%	収入未済額
				対予算	対調定		
1 市 税	4,518,314,000	4,803,622,217	4,608,818,495	102.0	95.9	22.0	159,340,954
2 地 方 譲 与 税	132,804,000	141,455,000	141,455,000	106.5	100.0	0.7	0
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	1,107,000	1,107,000	110.7	100.0	0.0	0
4 配 当 割 交 付 金	9,100,000	13,413,000	13,413,000	147.4	100.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	16,157,000	16,157,000	202.0	100.0	0.1	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000,000	74,545,000	74,545,000	114.7	100.0	0.4	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	902,000,000	919,556,000	919,556,000	101.9	100.0	4.4	0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,100,000	4,993,747	4,993,747	97.9	100.0	0.0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,800,000	13,359,000	13,359,000	136.3	100.0	0.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	30,437,000	33,313,000	33,313,000	109.4	100.0	0.2	0
11 地 方 交 付 税	5,017,569,000	5,057,185,000	5,057,185,000	100.8	100.0	24.2	0
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	4,333,000	4,333,000	78.8	100.0	0.0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	203,132,250	198,778,814	196,553,111	96.8	98.9	0.9	1,785,703
14 使用料及び手数料	201,702,000	214,845,136	202,103,215	100.2	94.1	1.0	12,614,921
15 国 庫 支 出 金	3,218,071,000	3,116,866,819	3,033,641,819	94.3	97.3	14.5	83,225,000
16 県 支 出 金	1,606,456,500	1,560,984,911	1,523,626,911	94.8	97.6	7.3	37,358,000
17 財 産 収 入	6,522,000	36,949,605	36,949,605	566.5	100.0	0.2	0
18 寄 附 金	1,407,414,000	1,336,356,500	1,336,356,500	95.0	100.0	6.4	0
19 繰 入 金	903,306,000	671,604,609	671,604,609	74.3	100.0	3.2	0
20 繰 越 金	857,021,844	857,022,289	857,022,289	100.0	100.0	4.1	0
21 諸 収 入	895,928,000	1,023,325,851	931,289,409	103.9	91.0	4.5	87,267,694
22 市 債	1,483,563,000	1,224,963,000	1,224,963,000	82.6	100.0	5.9	0
合 計	21,487,740,594	21,324,736,498	20,902,345,710	97.3	98.0	100.0	381,592,272

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財源別構成比較表

(単位:円・%)

区 分		令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自主財源	市 税	4,608,818,495	22.0	4,652,483,359	22.4	△ 43,664,864	99.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	196,553,111	0.9	201,853,332	1.0	△ 5,300,221	97.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,103,215	1.0	199,787,795	1.0	2,315,420	101.2
	財 産 収 入	36,949,605	0.2	273,189,165	1.3	△ 236,239,560	13.5
	寄 附 金	1,336,356,500	6.4	1,105,068,000	5.3	231,288,500	120.9
	繰 入 金	671,604,609	3.2	442,280,094	2.1	229,324,515	151.9
	繰 越 金	857,022,289	4.1	608,456,708	2.9	248,565,581	140.9
	諸 収 入	931,289,409	4.4	1,027,779,018	5.0	△ 96,489,609	90.6
	小 計	8,840,697,233	42.3	8,510,897,471	41.0	329,799,762	103.9
依存財源	地 方 譲 与 税	141,455,000	0.7	140,285,000	0.7	1,170,000	100.8
	利 子 割 交 付 金	1,107,000	0.0	1,368,000	0.0	△ 261,000	80.9
	配 当 割 交 付 金	13,413,000	0.1	11,935,000	0.1	1,478,000	112.4
	株式等譲渡所得割交付金	16,157,000	0.1	8,410,000	0.0	7,747,000	192.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	74,545,000	0.4	67,513,000	0.3	7,032,000	110.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	919,556,000	4.4	931,075,000	4.5	△ 11,519,000	98.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,993,747	0.0	6,032,653	0.0	△ 1,038,906	82.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,359,000	0.0	10,547,000	0.1	2,812,000	126.7
	地 方 特 例 交 付 金	33,313,000	0.2	29,002,000	0.2	4,311,000	114.9
	地 方 交 付 税	5,057,185,000	24.2	5,318,239,000	25.7	△ 261,054,000	95.1
	交通安全対策特別交付金	4,333,000	0.0	4,589,000	0.0	△ 256,000	94.4
	国 庫 支 出 金	3,033,641,819	14.5	3,345,823,535	16.1	△ 312,181,716	90.7
	県 支 出 金	1,523,626,911	7.3	1,430,374,473	6.9	93,252,438	106.5
	市 債	1,224,963,000	5.9	920,616,000	4.4	304,347,000	133.1
	小 計	12,061,648,477	57.7	12,225,809,661	59.0	△ 164,161,184	98.7
合 計		20,902,345,710	100.0	20,736,707,132	100.0	165,638,578	100.8

自主財源は、前年度に比べ3億2,980万円(3.9%)増加している。これは主に、寄付金が2億3,128万9千円(20.9%)、繰入金2億2,932万5千円(51.9%)、繰越金2億4,856万6千円(40.9%)が増加し、財産収入2億3,624万円(86.5%)、諸収入9,649万円(9.4%)が減少したことによる。

依存財源は、前年度に比べ1億6,416万1千円(1.3%)減少している。これは主に、市債3億434万7千円(33.1%)、県支出金が9,325万2千円(6.5%)増加し、国庫支出金が3億1,218万2千円(9.3%)、地方交付税2億6,105万4千円(4.9%)が減少したことによる。

自主財源の歳入全体に占める割合は42.3%となり、前年度より1.3ポイント増加している。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	4,518,314,000	4,803,622,217	4,608,818,495	35,462,768	159,340,954	102.0	95.9
4年度	4,550,709,000	4,854,722,916	4,652,483,359	19,357,349	182,882,208	102.2	95.8
比較増減	△32,395,000	△51,100,699	△43,664,864	16,105,419	△23,541,254	△0.2	0.1

収入済額は、46億881万8千円で、予算現額に対しては9,050万4千円(2.0%)の増加、調定額に対しては1億9,480万4千円(4.1%)の減少となっている。

収入済額は、前年度と比較して4,366万5千円(0.9%)の減少となっている。これは主に個人市民税が1,113万5千円増加したが、法人市民税が4,065万7千円(11.7%)、固定資産税が1,551万3千円(0.7%)減少したことによる。

不納欠損額は、3,546万3千円で前年度に比べ1,610万5千円(83.2%)増加している。内訳は、市民税872万7千円、固定資産税2,343万5千円、都市計画税236万円、軽自動車税94万1千円である。

収入未済額は、1億5,934万1千円で、前年度に比べ2,354万1千円(12.9%)減少している。内訳は、市民税3,827万1千円、固定資産税1億197万6千円、軽自動車税266万円、都市計画税1,643万4千円である。

調定額に対する収入率は、95.9%で前年度に比べ0.1ポイント改善している。

市税の歳入総額に占める割合は、22.0%(前年度22.4%)となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	132,804,000	141,455,000	141,455,000	0	0	106.5	100.0
4年度	130,050,000	140,285,000	140,285,000	0	0	107.9	100.0
比較増減	2,754,000	1,170,000	1,170,000	0	0	△1.4	0.0

収入済額は1億4,145万5千円で、前年度に比べ117万円(0.8%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	1,000,000	1,107,000	1,107,000	0	0	110.7	100.0
4年度	1,390,000	1,368,000	1,368,000	0	0	98.4	100.0
比較増減	△390,000	△261,000	△261,000	0	0	12.3	0.0

収入済額は110万7千円で、前年度に比べ26万1千円(19.1%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	9,100,000	13,413,000	13,413,000	0	0	147.4	100.0
4年度	8,300,000	11,935,000	11,935,000	0	0	143.8	100.0
比較増減	800,000	1,478,000	1,478,000	0	0	3.6	0.0

収入済額は1,341万3千円で、前年度に比べ147万8千円(12.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	8,000,000	16,157,000	16,157,000			202.0	100.0
4年度	8,000,000	8,410,000	8,410,000	0	0	105.1	100.0
比較増減	0	7,747,000	7,747,000	0	0	96.9	0

収入済額は1,615万7千円で、前年度に比べ774万7千円(92.1%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	65,000,000	74,545,000	74,545,000	0	0	114.7	100.0
4年度	64,930,000	67,513,000	67,513,000	0	0	104.0	100.0
比較増減	70,000	7,032,000	7,032,000	0	0	10.7	0

収入済額は7,454万5千円で、前年度に比べ703万2千円(10.4%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	902,000,000	919,556,000	919,556,000	0	0	102.0	100.0
4年度	883,000,000	931,075,000	931,075,000	0	0	105.4	100.0
比較増減	19,000,000	△11,519,000	△11,519,000	0	0	△3.4	0.0

収入済額は9億1,955万6千円で、前年度に比べ1,151万9千円（1.2％）の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	5,100,000	4,993,747	4,993,747	0	0	97.9	100.0
4年度	6,000,000	6,032,653	6,032,653	0	0	100.5	100.0
比較増減	△900,000	△1,038,906	△1,038,906	0	0	△2.6	0.0

収入済額は499万4千円で、前年度に比べ103万9千円（17.2％）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	9,800,000	13,359,000	13,359,000	0	0	136.3	100.0
4年度	8,100,000	10,547,000	10,547,000	0	0	130.2	100.0
比較増減	1,700,000	2,812,000	2,812,000	0	0	6.1	0.0

収入済額は1,335万9千円で、前年度に比べ281万2千円（26.7％）の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	30,437,000	33,313,000	33,313,000	0	0	109.5	100.0
4年度	22,800,000	29,002,000	29,002,000	0	0	127.2	100.0
比較増減	7,637,000	4,311,000	4,311,000	0	0	△17.7	0

収入済額は3,331万3千円で、前年度に比べ431万1千円（14.9％）の増加となっている。

第11款 地方交付税

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	5,017,569,000	5,057,185,000	5,057,185,000	0	0	100.8	100.0
4年度	4,978,691,000	5,318,239,000	5,318,239,000	0	0	106.8	100.0
比較増減	38,878,000	△261,054,000	△261,054,000	0	0	△6.0	0

収入済額は50億5,718万5千円で、前年度に比べ2億6,105万4千円（4.9％）の減少となり、歳入決算額に占める割合は24.2％（前年度25.7％）となっている。内訳は普通交付税が4,715万5千円（1.1％）の増加、特別交付税が3億820万9千円（28.5％）減少となっている。

過去5年間の本市への地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円・％)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
交付額	普通交付税	4,284,578	4,237,423	4,290,797	3,734,400	3,760,268
	特別交付税	772,607	1,080,816	1,329,975	1,053,829	725,561
	交付税額計	5,057,185	5,318,239	5,620,772	4,788,229	4,485,829
対前年度 比 較	普通交付税	47,155	△53,374	556,397	△25,828	65,529
	特別交付税	△308,209	△249,159	276,146	328,268	△242,599
	交付税額計	△261,054	△302,533	832,543	302,400	△177,070
	対前年度比	95.1	94.6	117.4	106.7	96.2
指 数		112.7	118.6	125.3	106.7	100.0
歳入に占める割合		24.2	25.6	22.7	18.4	23.3

※指数は、令和元年度を 100 として比較したものである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	5,500,000	4,333,000	4,333,000	0	0	78.8	100.0
4 年度	5,500,000	4,589,000	4,589,000	0	0	83.4	100.0
比較増減	0	△256,000	△256,000	0	0	△4.6	0.0

収入済額は 433 万 3 千円で、前年度に比べ 25 万 6 千円 (5.6%) の減少となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	203,132,250	198,778,814	196,553,111	440,000	1,785,703	96.8	98.9
4 年度	208,891,000	205,547,605	201,853,332	558,000	3,136,273	96.6	98.2
比較増減	△5,758,750	△6,768,791	△5,300,221	△118,000	△1,350,570	0.2	0.7

収入済額は 1 億 9,655 万 3 千円で、前年度に比べ 530 万円 (2.6%) の減少となっている。収入未済額 178 万 6 千円の主なものは、保育所入所負担金 120 万 9 千円 (67.7%) である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	201,702,000	214,845,136	202,103,215	127,000	12,614,921	100.2	94.1
4 年度	204,023,000	207,765,556	199,787,795	190,500	7,787,261	97.9	96.2
比較増減	△2,321,000	7,079,580	2,315,420	△63,500	4,827,660	2.3	△2.1

収入済額は 2 億 210 万 3 千円で、前年度に比べ 231 万 5 千円 (1.2%) の増加となっている。収入未

済額 1,261 万 5 千円の主なものは、公営住宅家賃 1,035 万 5 千円（82.1％）である。

第 15 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	3,218,071,000	3,116,866,819	3,033,641,819	0	83,225,000	94.3	97.3
4 年度	3,255,697,000	3,405,310,535	3,345,823,535	0	59,487,000	102.8	98.3
比較増減	△37,626,000	△288,443,716	△312,181,716	0	23,738,000	△8.5	△1.0

収入済額は 30 億 3,364 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 1,218 万 2 千円（9.3％）の減少となっている。国庫負担金が 1 億 2,027 万 2 千円（6.0％）、国庫補助金が 1 億 9,126 万 5 千円（14.4％）減少している。主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 2 億 241 万 9 千円の皆減、臨時道路除雪事業費補助金 1 億 7,400 万円の皆減によるものである。

収入未済額の主な内訳は、土木費国庫補助金 7,272 万円となっている。

国庫支出金収入済額内訳

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,884,573,924	2,004,845,587	△120,271,663	△6.0
国庫補助金	1,140,886,428	1,332,151,307	△191,264,879	△14.4
委 託 金	8,181,467	8,826,641	△645,174	△7.3
計	3,033,641,819	3,345,823,535	△312,181,716	△9.3

第 16 款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	1,606,456,500	1,560,984,911	1,523,626,911	0	37,358,000	94.8	97.6
4 年度	1,476,654,000	1,438,016,973	1,430,374,473	0	7,642,500	96.9	99.5
比較増減	129,802,500	122,967,938	93,252,438	0	29,715,500	△2.1	△1.9

収入済額は 15 億 2,362 万 6 千円で、前年度に比べ 9,325 万円 2 千円（6.5％）の増加となっている。収入未済額の主な内訳は、商工費県補助金 3,355 万 8 千円となっている。

県支出金収入済額内訳

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
県負担金	733,791,549	722,266,254	11,525,295	1.6
県補助金	716,583,623	622,616,704	93,966,919	15.1
委 託 金	73,251,739	85,491,515	△12,239,776	△14.3
計	1,523,626,911	1,430,374,473	93,252,438	6.5

第 17 款 財産収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	6,522,000	36,949,605	36,949,605	0	0	566.5	100.0
4 年度	254,728,000	273,189,165	273,189,165	0	0	107.2	100.0
比較増減	△248,206,000	△236,239,560	△236,239,560	0	0	459.3	0.0

収入済額は 3,695 万円で、前年度に比べ 2 億 3,624 万円（86.5％）の減少となっている。これは財産売払収入が 2 億 3,583 万 2 千円減少したためである。

第 18 款 寄附金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	1,407,414,000	1,336,356,500	1,336,356,500	0	0	95.0	100.0
4 年度	1,117,226,000	1,105,068,000	1,105,068,000	0	0	98.9	100.0
比較増減	290,188,000	231,288,500	231,288,500	0	0	△3.9	0.0

収入済額は 13 億 3,635 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 3,128 万 9 千円（20.9％）の増加となっている。これは主に、ふるさと納税寄附金が 2 億 3,090 万 2 千円（20.9％）増加したことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	903,306,000	671,604,609	671,604,609	0	0	74.3	100.0
4 年度	828,234,000	442,280,094	442,280,094	0	0	53.4	100.0
比較増減	75,072,000	229,324,515	229,324,515	0	0	20.9	0.0

収入済額は 6 億 7,160 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 2,932 万 5 千円（51.9％）の増加となっている。これは主に、まちづくり応援基金繰入金 8,000 万円、財政調整基金繰入金が 2 億 4 千万円増加し、市有施設整備基金繰入金 7,000 万円が減少したことによるものである。

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	857,021,844	857,022,289	857,022,289	0	0	100.0	100.0
4 年度	608,457,200	608,456,708	608,456,708	0	0	100.0	100.0
比較増減	248,564,644	248,565,581	248,565,581	0	0	0.0	0.0

収入済額は 8 億 5,702 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 4,856 万 6 千円（40.9％）の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	895,928,000	1,023,325,851	931,289,409	4,768,748	87,267,694	103.9	91.0
4 年度	1,001,064,000	1,120,459,840	1,027,779,018	0	92,680,822	102.7	91.7
比較増減	△105,136,000	△97,133,989	△96,489,609	4,768,748	△5,413,128	1.2	△0.7

収入済額は 9 億 3,128 万 9 千円で、前年度に比べ 9,649 万円 (9.4%) の減少となっている。これは主に、貸付金元利収入 7,500 万 2 千円、雑入 2,185 万 7 千円が減少したことによるものである。

収入未済額 8,726 万 8 千円で前年度に比べ 541 万 3 千円 (5.8%) の減少となっている。これは主に生活保護費等返還金 533 万 1 千円の減少によるものである。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	1,483,563,000	1,224,963,000	1,224,963,000	0	0	82.6	100.0
4 年度	1,009,916,000	920,616,000	920,616,000	0	0	91.2	100.0
比較増減	473,647,000	304,347,000	304,347,000	0	0	△8.6	0.0

収入済額は 12 億 2,496 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 434 万 7 千円 (33.1%) の増加となっている。これは主に、学校教育債 2 億 7,530 万円、雪対策債 6,970 万円が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	21,487,740,594	19,522,102,088	717,049,562	1,248,588,944	90.9
4年度	20,632,360,200	19,879,684,843	225,445,594	527,229,763	96.4
比較増減	855,380,394	△357,582,755	491,603,968	721,359,181	△5.5

歳出決算額は195億2,210万2千円で、前年度に比べ3億5,758万3千円（1.8％）減少し、予算現額に対する執行率は90.9％となっている。翌年度繰越額は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費及び土木費で7億1,705万円となっている。不用額は12億4,858万9千円で、前年度に比べ7億2,135万9千円の増加となっている。

科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目（款）別一覧表（一般会計）

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	予算現額に 対する比率	構成比		
1 議会費	174,432,000	166,512,500	95.5	0.9	0	7,919,500
2 総務費	3,163,295,538	2,980,170,816	94.2	15.2	12,045,000	171,079,722
3 民生費	6,901,999,000	6,288,941,715	91.1	32.2	438,356,662	174,700,623
4 衛生費	1,344,485,000	1,288,122,668	95.8	6.6	355,000	56,007,332
5 労働費	30,143,000	30,084,100	99.8	0.1	0	58,900
6 農林水産業費	946,662,000	912,352,492	96.4	4.7	5,058,900	29,250,608
7 商工費	1,356,447,000	1,246,688,105	91.9	6.4	98,631,000	11,127,895
8 土木費	2,868,125,094	2,029,604,852	70.8	10.4	162,603,000	675,917,242
9 消防費	728,164,000	709,548,809	97.4	3.6	0	18,615,191
10 教育費	2,484,108,000	2,394,294,287	96.4	12.3	0	89,813,713
11 災害復旧費	13,957,000	11,922,900	85.4	0.1	0	2,034,100
12 公債費	1,464,855,000	1,463,858,844	99.9	7.5	0	996,156
13 諸支出金	1,000	0	0.00	—	0	1,000
14 予備費	11,066,962	0	0.00	—	0	11,066,962
合 計	21,487,740,594	19,522,102,088	90.9	100.0	717,049,562	1,248,588,944

歳出決算額の構成比は、民生費32.2％、総務費15.2％、教育費12.3％、土木費10.4％の順になっている。前年度に比べ増加した主なものは、教育費4億1,812万9千円（21.2％）、民生費1億3,168万4千円（2.1％）であり、減少した主なものは土木費6億2,976万9千円（23.7％）、商工費2億7,729万円（18.2％）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	174,432,000	166,512,500	0	7,919,500	95.5
4年度	174,635,000	171,244,601	0	3,390,399	98.1
比較増減	△203,000	△4,732,101	0	4,529,101	△2.6

支出済額は1億6,651万3千円で、前年度に比べ473万2千円(2.8%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,163,295,538	2,980,170,816	12,045,000	171,079,722	94.2
4年度	3,017,972,000	2,946,958,400	0	71,013,600	97.6
比較増減	145,323,538	33,212,416	12,045,000	100,066,122	△3.4

支出済額は29億8,017万円で、前年度に比べ3,321万2千円(1.1%)の増加となっている。これは主に、財政管理事業費の積立金が1億9,998万9千円減少し、ふるさと納税事業費が3億1,499万7千円増加したことによる。

支出済額の主なものは、まちづくり応援基金積立金6億84万9千円、企画費のふるさと納税事業費の報償費3億6,304万円、財政管理費の積立金8,440万8千円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業1,050万5千円、総務管理費の総務一般管理事業154万円となっている。

不用額の主な内訳は、企画費1億1,617万6千円、一般管理費2,236万1千円、財産管理費728万2千円となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	6,901,999,000	6,288,941,715	438,356,662	174,700,623	91.1
4年度	6,348,778,000	6,157,257,246	19,404,000	172,116,754	97.0
比較増減	553,221,000	131,684,469	418,952,662	2,583,869	△5.9

支出済額は62億8,894万2千円で、前年度に比べ1億3,168万4千円(2.1%)の増加となっている。これは主に、社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が1億5,789万円増加し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金4,230万円の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援費の介護給付費・訓練等給付費9億3,229万5千円、生活保護費の扶助費4億9,773万7千円、児童福祉総務費の民間立保育所保育実施業務委託料4億9,888万円、施設型給付費4億8,862万6千円、児童母子措置費の児童手当給付費4億297万5千円である。

特別会計への繰出金は、介護保険事業特別会計へ5億3,003万2千円、国民健康保険事業特別会計へ2億543万5千円、後期高齢者医療事業特別会計へ1億4,380万3千円である。

翌年度繰越額は、児童福祉総務費の公立保育所施設整備事業3億4,120万円、社会福祉費の低所得者

への物価高騰対策支援給付金事業 9,715 万 7 千円である。

不用額の主なものは、介護保険費の繰出金 1,867 万円、障がい者自立支援費の扶助費 1,254 万 9 千円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 1,211 万 7 千円、扶助費 1,191 万 6 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,344,485,000	1,288,122,668	355,000	56,007,332	95.8
4 年度	1,450,173,720	1,381,392,840	30,646,000	38,134,880	95.3
比較増減	△105,688,720	△93,270,172	△30,291,000	17,872,452	0.5

支出済額は 12 億 8,812 万 3 千円で、前年度に比べ 9,327 万円 (6.8%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、清掃総務費及び塵芥処理費の最上広域市町村圏事務組合分担金 6 億 3,818 万 5 千円、塵芥処理費の一般廃棄物収集運搬業務委託料 8,072 万 4 千円である。

公営企業会計へは、出資金 2,988 万 6 千円、繰出金 273 万 8 千円となっている。

翌年度繰越額は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 35 万 5 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費の委託料 1,456 万 5 千円、負担金、補助及び交付金 590 万 3 千円、予防費の委託料 1,404 万円、塵芥処理費の委託料 432 万 3 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	30,143,000	30,084,100	0	58,900	99.8
4 年度	30,142,000	30,084,100	0	57,900	99.8
比較増減	1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は 3,008 万 4 千円で、前年度と同額となっている。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	946,662,000	912,352,492	5,058,900	29,250,608	96.4
4 年度	865,316,000	841,401,788	6,500,000	17,414,212	97.2
比較増減	81,346,000	70,950,704	△1,441,100	11,836,396	△0.8

支出済額は 9 億 1,235 万 2 千円で、前年度に比べ 7,095 万円 (8.4%) の増加となっている。これは主に、水田農業対策費の畑地化促進事業費補助金 7,912 万円が増加したためである。

支出済額の主なものは、農地費の多面的機能支払交付金 2 億 8,442 万 5 千円、県営土地改良事業費負担金 1 億 2,500 万 6 千円、畜産業費の市畜産経営継続支援給付金 1,458 万円、農業振興費の新庄産米生産応援事業費補助金 1,434 万 8 千円である。

公営企業会計へは、出資金 2,241 万 9 千円、繰出金 3,777 万 2 千円となっている。

翌年度繰越額は、農業費のその他農地対策事業 505 万 9 千円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 1,254 万 5 千円、農業集落排水事業費の繰出金 478 万 7 千円、水田農業対策費の負担金、補助及び交付金 328 万 9 千円、林業振興費の負担金、補助及び交付金 332 万円である。

第 7 款 商工費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,356,447,000	1,246,688,105	98,631,000	11,127,895	91.9
4 年度	1,541,663,000	1,523,978,734	0	17,684,266	98.9
比較増減	△185,216,000	△277,290,629	98,631,000	△6,556,371	△7.0

支出済額は 12 億 4,668 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 7,729 万円 (18.2%) の減少となっている。これは主に、商工振興費の産業立地促進資金融資制度預託金 7,455 万 7 千円 (10.7%)、原油価格・物価高騰対策事業費 3,561 万 5 千円 (21.4%) の減少と新型コロナウイルス対策費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の産業立地促進資金融資制度預託金 6 億 2,087 万 9 千円、市物価高騰対策生活応援商品券支給事業業務委託料 1 億 1,277 千円、観光費の最上広域市町村圏事務組合分担金 9,121 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、商工費の原油価格・物価高騰対策事業 9,863 万 1 千円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金 293 万 7 千円、観光費の需用費 313 万 2 千円、委託料 102 万 4 千円、使用料及び賃借料 102 万 3 千円である。

第 8 款 土木費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	2,868,125,094	2,029,604,852	162,603,000	675,917,242	70.8
4 年度	2,902,368,200	2,659,374,330	161,308,594	81,685,276	91.6
比較増減	△34,243,106	△629,769,478	1,294,406	594,231,966	△20.8

支出済額は 20 億 2,960 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 2,976 万 9 千円 (23.7%) の減少となっている。これは主に、道路維持費の橋梁長寿命化事業費 5,230 万円 (106.4%)、道路新設改良費の一本柳檜葉沢線整備事業費 3,185 万円 (179.3%)、角沢松本線整備事業費 2,040 万 7 千円 (83.2%)、都市計画総務費のエコロジーガーデン道の駅造成工事請負費 1,454 万 2 千円 (皆増) が増加し、除排雪費の道路の除排雪業務費が 7 億 2,911 万 6 千円 (60.6%) 減少したことによる。

支出済額の主なものは、除排雪費の除排雪業務委託料 2 億 9,591 万 4 千円、除排雪車借上料 6,672 万 6 千円、雪総合対策費の金沢地区外流雪溝用水導入事業費 (交付金) 雪寒の工事請負費 1 億 4,467 万 8 千円、道路維持費の道路長寿命化事業費 (緊急自費) 工事請負費 1 億 3,631 万 3 千円である。道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、雪対策費に係る工事請負費の合計額は 5 億 4,091 万 7 千円となっている。

公営企業会計へは、出資金 2 億 625 万 7 千円、繰出金 2 億 3,791 万 3 千円となっている。

翌年度繰越額 1 億 6,260 万 3 千円は、道路橋りょう費の一本柳檜葉沢線整備事業 4,833 万円、橋梁長寿命化事業 4,409 万 4 千円、都市計画費の都市計画総務管理事業 3,271 万 9 千円、雪対策費の桧町地区流雪溝整備事業 3,746 万円である。

不用額の主なものは、除排雪費の使用料及び賃借料 3 億 8,581 万 3 千円、委託料 1 億 8,505 万 5 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	728,164,000	709,548,809	0	18,615,191	97.4
4 年度	660,661,000	653,760,336	0	6,900,664	99.0
比較増減	67,503,000	55,788,473	0	11,714,527	△1.6

支出済額は 7 億 954 万円 9 千円で、前年度に比べ 5,578 万 8 千円 (8.5%) の増加となっている。これは主に、最上広域市町村圏事務組合分担金 1,655 万 5 千円 (3.2%)、消防団員報酬 1,794 万 9 千円 (71.6%) の増加、消防施設整備事業費の自動車購入費が 2,554 万 8 千円皆増したことによる。

支出済額の主なものは、常備消防費の最上広域市町村圏事務組合分担金 5 億 4,069 万 1 千円、非常備消防費の消防団員報酬 4,302 万円、消防団員補償費等負担金 2,555 万 1 千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 1,080 万 2 千円、災害対策費の負担金、補助金及び交付金 183 万 4 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	2,484,108,000	2,394,294,287	0	89,813,713	96.4
4 年度	2,061,921,000	1,976,165,157	0	85,755,843	95.8
比較増減	422,187,000	418,129,130	0	4,057,870	0.6

支出済額は 23 億 9,429 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 1,812 万 9 千円 (21.2%) の増加となっている。これは主に、明倫学園建設事業費の工事請負費 2 億 2,477 万 3 千円 (59.5%)、日新小学校プール改築工事請負費 1 億 2,034 万円の増加、文化財保護費の新庄城二の丸跡発掘調査業務委託料 6,100 万 8 千円の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、学校建設費（義務教育学校費）の明倫学園建設事業費の工事請負費 6 億 229 万円、日新小学校プール改築工事請負費 1 億 3,175 万 8 千円、体育施設費の指定管理委託料 1 億 431 万 4 千円、学校保健費（小学校費）の親子方式学校給食調理・配送業務委託料 8,121 万 2 千円である。

不用額の主なものは、学校管理費（義務教育学校費）の需用費 918 万 8 千円、教育振興費（小学校費）の扶助費 634 万 6 千円、教育振興費（義務教育学校費）の扶助費 480 万 8 千円、学校管理費（小学校費）の需用費 446 万 1 千円、委託料 450 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	13,957,000	11,922,900	0	2,034,100	85.4
4 年度	39,698,042	27,374,892	7,587,000	4,736,150	69.0
比較増減	△25,741,042	△15,451,992	△7,587,000	△2,702,050	16.4

支出済額は 1,192 万 3 千円で、前年度に比べ 1,545 万 2 千円 (56.4%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、農地災害復旧費の工事請負費 620 万 3 千円、委託料 264 万円、道路橋りょう災害復旧費の需用費 308 万円である。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,464,855,000	1,463,858,844		996,156	99.9
4 年度	1,511,687,000	1,510,692,419	0	994,581	99.9
比較増減	△46,832,000	△46,833,575	0	1,575	0.0

支出済額は 14 億 6,385 万 9 千円で、元金が 4,464 万 9 千円、利子が 218 万 5 千円減少したことにより、前年度に比べ 4,683 万 4 千円 (3.1%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金 13 億 8,951 万 6 千円、利子 7,434 万 3 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
4 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は、前年度と同じ 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位：円)

区分 年度	議決予算額	充用額	不 用 額
5 年度	20,000,000	8,933,038	11,066,962
4 年度	50,000,000	22,655,762	27,344,238
比較増減	△30,000,000	△13,722,724	△16,277,276

議決予算額 2,000 万円のうち、他費目への充用は 893 万 3 千円となっている。

充用額の内訳は、総務費 189 万 8 千円、土木費 16 万円、教育費 423 万 5 千円、災害復旧費 264 万円である。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の4会計となっている。

予算総額 79 億 3,136 万 3 千円に対し歳入決算総額は 80 億 5,991 万 5 千円で、前年度に比べ 2,480 万円 (0.3%) の増加となっている。歳出決算総額は 75 億 5,516 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,010 万 1 千円 (1.6%) の増加となっている。この結果、歳入歳出差引残額は、5 億 475 万円となり、前年度に比べ 9,530 万 1 千円 (15.9%) の減少となっている。

特別会計の総額

(単位：円)

区分 年度	予算総額	調定総額	歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引残額
5 年度	7,931,363,000	8,169,869,107	8,059,914,711	7,555,164,733	504,749,978
4 年度	7,706,337,000	8,158,278,877	8,035,115,166	7,435,063,708	600,051,458
比較増減	225,026,000	11,590,230	24,799,545	120,101,025	△95,301,480

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額 34 億 9,496 万 5 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 37 億 1,090 万 209 円

歳 出 32 億 8,340 万 9,266 円

差引残額 4 億 2,749 万 943 円 (翌年度へ繰越)

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	3,494,965,000	3,810,853,417	3,710,900,209	24,923,610	75,029,598	106.2	97.4
4 年度	3,279,421,000	3,799,072,176	3,687,775,751	21,254,338	90,042,087	112.5	97.1
比較増減	215,544,000	11,781,241	23,124,458	3,669,272	△15,012,489	△6.3	0.3

歳入決算額は、前年度に比べ 2,312 万 4 千円 (0.6%) の増加となっている。これは主に、国民健康保険税 1,122 万 9 千円 (2.0%)、繰越金 1 億 1,123 万 2 千円 (19.4%) が減少し、県支出金が 1 億 5,760 万 4 千円 (6.8%) 増加したことによる。

歳入の主なものは、県支出金 24 億 9,172 万 6 千円、繰越金 4 億 6,153 万 2 千円、国民健康保険税 5 億 4,870 万 6 千円、繰入金 2 億 543 万 5 千円である。

不納欠損額は 2,492 万 4 千円となり、前年度に比べ 366 万 9 千円 (17.3%) 増加している。収入未済額は 7,503 万円で、前年度に比べ 1,501 万 2 千円 (16.7%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。収入率は、前年度に比べ合計で 1.1 ポイント上昇している。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区分 年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
5 年度	現年課税分	527,492,000	559,236,400	536,758,670	46,400	22,431,330	96.0
	滞納繰越分	11,854,000	88,352,802	11,947,469	24,877,210	51,528,123	13.5
	計	539,346,000	647,589,202	548,706,139	24,923,610	73,959,453	84.7
4 年度	現年課税分	524,845,000	565,869,000	545,422,192	0	20,446,808	96.4
	滞納繰越分	14,890,000	104,291,936	14,512,464	21,254,338	68,525,134	13.9
	計	539,735,000	670,160,936	559,934,656	21,254,338	88,971,942	83.6
比較 増減	現年課税分	2,647,000	△6,632,600	△8,663,522	46,400	1,984,522	△0.4
	滞納繰越分	△3,036,000	△15,939,134	△2,564,995	3,622,872	△16,997,011	△0.4
	計	△389,000	△22,571,734	△11,228,517	3,669,272	△15,012,489	1.1

国民健康保険税収入の推移

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
収入済額	548,706,139	559,934,656	654,322,240	728,715,699	740,689,525
収入率（対調定額）	84.7	83.6	83.4	79.1	77.3
現年課税分	96.0	96.4	97.2	96.2	95.0
滞納繰越分	13.5	13.9	17.9	16.3	14.4
収入未済額	73,959,453	88,971,942	104,475,726	138,409,877	201,222,223
現年課税分	22,431,330	20,446,808	17,949,690	27,137,023	37,187,105
滞納繰越分	51,528,123	68,525,134	86,526,036	111,272,854	164,035,118

歳出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,494,965,000	3,283,409,266	0	211,555,734	94.0
4 年度	3,279,421,000	3,226,243,534	0	53,177,466	98.4
比較増減	215,544,000	57,165,732	0	158,378,268	△4.4

歳出決算額は、前年度に比べ 5,716 万 6 千円（1.8％）の増加となっている。これは主に、保険給付費が 1 億 1,911 万 1 千円（5.3％）増加し、国民健康保険事業費納付金 2,098 万 6 千円（2.5％）、諸支出金 3,774 万 7 千円（63.2％）が減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 23 億 8,779 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 8 億 959 万 2 千円、保健事業費 3,332 万円である。

国民健康保険給付の状況は、次のとおりである。

国民健康保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	増減
加入世帯数（世帯）（①）	4,154	4,270	△116
被保険者数（人）（②）	6,438	6,719	△281
一世帯当たり保険税額（現年度調定額/①）	134,626	132,522	2,104
一人当たり保険税額（現年度調定額/②）	86,865	84,219	2,646
療養諸費	2,048,509,880	1,967,420,874	81,089,006
高額療養費	331,557,152	294,859,077	36,698,075
移送費	0	0	0
出産育児諸費	5,180,930	3,361,890	1,819,040
葬祭諸費	2,550,000	2,700,000	△150,000
傷病手当	0	345,617	△345,617

(2) 交通災害共済事業特別会計

予算現額 308 万 7 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 221 万 2,443 円

歳 出 178 万 8,909 円

差引残額 42 万 3,534 円

歳入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
５年度	3,087,000	2,212,443	2,212,443	0	0	71.7	100.0
４年度	4,087,000	4,449,784	4,449,784	0	0	108.9	100.0
比較増減	△1,000,000	△2,237,341	△2,237,341	0	0	△37.2	0.0

歳入決算額は、前年度に比べ 223 万 7 千円 (50.3%) の減少となっている。これは主に、交通災害共済事業収入が皆減し、繰越金が 60 万 1 千円 (37.3%) 増加したことによるものである。歳入の主なものは、繰越金 221 万 1 千円、交通災害共済基金利子 2 千円である。

歳出

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
５年度	3,087,000	1,788,909	0	1,298,091	58.0
４年度	4,087,000	2,238,982	0	1,848,018	54.8
比較増減	△1,000,000	△450,073	0	△549,927	3.2

歳出決算額は、前年度に比べ 45 万円 (20.1%) の減少となっている。歳出の主なものは、負担金、補助及び交付金（交通災害共済見舞金）176 万円である。

(3) 介護保険事業特別会計

予算現額 39 億 5,404 万 5 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 38 億 6,380 万 9,372 円
 歳 出 38 億 102 万 1,178 円
 差引残額 6,278 万 8,194 円（翌年度へ繰越）

歳入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	3,954,045,000	3,872,492,530	3,863,809,372	2,822,070	5,861,088	97.7	99.8
4 年度	3,945,728,000	3,885,446,861	3,875,318,368	3,010,790	7,117,703	98.2	99.7
比較増減	8,317,000	△12,954,331	△11,508,996	△188,720	△1,256,615	△0.5	0.1

歳入決算額は、前年度に比べ 1,150 万 9 千円（0.3％）の減少となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金 9 億 6,930 万 8 千円、国庫支出金 9 億 1,356 万 5 千円、保険料 7 億 8,787 万円、県支出金 5 億 4,016 万 6 千円、繰入金 5 億 3,003 万 2 千円である。

不納欠損額は 282 万 2 千円となり、前年度に比べ 18 万 9 千円（6.3％）減少している。収入未済額は 586 万 1 千円で、前年度に比べ 125 万 7 千円（17.7％）減少している。

介護保険料収入の推移は、次表のとおりである。

介護保険料収入の推移

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
収入済額	787,870,143	782,960,704	793,807,156	774,846,824	785,356,246
収納率(対調定額)	99.0	98.8	98.8	98.4	98.1
現年課税分	99.7	99.6	99.6	99.5	99.3
滞納繰越分	16.0	11.6	14.1	20.8	22.3
収入未済額	5,146,897	6,451,780	6,274,074	7,652,044	10,667,518
現年課税分	2,081,687	3,310,100	3,058,970	3,597,450	5,150,700
滞納繰越分	3,065,210	3,141,680	3,215,104	4,054,594	5,516,818

歳出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	3,954,045,000	3,801,021,178	0	153,023,822	96.1
4 年度	3,945,728,000	3,752,819,368	0	192,908,632	95.1
比較増減	8,317,000	48,201,810	0	△39,884,810	1.0

歳出決算額は、前年度に比べ 4,820 万 2 千円（1.3％）の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 34 億 8,239 万 4 千円、地域支援事業費 1 億 6,989 万 5 千円、基金積立金 6,473 万 5 千円である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 4 億 7,926 万 6 千円に対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 4 億 8,299 万 2,687 円

歳 出 4 億 6,894 万 5,380 円

差引残額 1,404 万 7,307 円（翌年度へ繰越）

歳入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	479,266,000	484,310,717	482,992,687	348,200	969,830	100.8	99.7
4 年度	477,101,000	469,310,056	467,571,263	616,140	1,122,653	98.0	99.6
比較増減	2,165,000	15,000,661	15,421,424	△267,940	△152,823	2.8	0.1

歳入決算額は、前年度に比べ 1,542 万 1 千円（3.3％）の増加となっている。これは、保険料 797 万 7 千円（2.5％）、繰入金 1,813 万 9 千円（14.4％）が増加し、諸収入が 1,067 万 9 千円（78％）減少したことによる。

歳入の主なものは、保険料 3 億 2,232 万円、繰入金 1 億 4,380 万 3 千円である。

不納欠損額は 34 万 8 千円となり、前年度に比べ 26 万 8 千円（43.5％）減少し、収入未済額は 97 万円で、前年度に比べ 15 万 3 千円（13.6％）減少している。

後期高齢者医療保険料収入の推移

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
収入済額	322,320,423	314,343,067	317,735,830	315,026,750	289,031,160
収納率(対調定額)	99.6	99.4	99.5	99.5	99.2
現年課税分	99.9	99.8	99.9	99.8	99.5
滞納繰越分	36.7	30.8	27.6	44.7	44.8
収入未済額	969,830	1,122,653	805,160	1,352,940	1,942,790
現年課税分	410,830	763,453	180,740	570,010	1,412,150
滞納繰越分	559,000	359,200	624,420	782,930	530,640

歳出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年度	479,266,000	468,945,380	0	10,320,620	97.9
4 年度	477,101,000	453,761,824	0	23,339,176	95.1
比較増減	2,165,000	15,183,556	0	△13,018,556	2.8

歳出決算額は、前年度に比べて 1,518 万 4 千円（3.3％）の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 4,988 万 3 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算年度末における土地は 4,233,991.26 m²、建物は 168,251.42 m²となっている。

山林は 1,871,253.03 m²、立木の推定蓄積量は杉等の樹齢増により、470.09 m³増となり 21,964.39 m³となっている。

① 土 地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,902,039.38	756.40	1,902,795.78
普 通 財 産	2,339,879.32	△ 8,683.84	2,331,195.48
合 計	4,241,918.70	△ 7,927.44	4,233,991.26

② 建 物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	155,333.11	99.00	155,432.11
普 通 財 産	12,971.67	△ 152.36	12,819.31
合 計	168,304.78	△ 53.36	168,251.42

③ 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (m ²)	1,871,253.03	0	1,871,253.03
立木の推定蓄積量 (m ³)	21,494.30	470.09	21,964.39

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

⑤ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	30,127,500	0	30,127,500

⑥ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 捐 金	214, 214, 000	△ 156, 000	214, 058, 000
出 資 金	4, 264, 794, 439	258, 561, 828	4, 523, 356, 267
預 託 金	0	0	0
合 計	4, 479, 008, 439	258, 405, 828	4, 737, 414, 267

減少したもの：山形県若者定着支援基金出捐金 15 万 6, 000 円

増加したもの：新庄市水道事業出資金 2, 988 万 5, 922 円

新庄市下水道事業出資金 2 億 2, 867 万 5, 906 円

(2) 物 品

固定資産台帳に登録されている取得価格 50 万円以上の物品の決算年度末現在高は 670 点である。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 特 別 徴 収 金	189, 374, 031	2, 006, 527	191, 380, 558
合 計	189, 374, 031	2, 006, 527	191, 380, 558

5 基金及びその運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
				増	減	差引増減	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	2, 187, 480, 295	250, 047, 963	240, 000, 000	10, 047, 963	2, 197, 528, 258
	減 債 基 金	現 金	229, 704, 195	14, 323, 593	0	14, 323, 593	244, 027, 788
	シルバー福祉基金	現 金	13, 315	0	0	0	13, 315
	地 域 福 祉 基 金	現 金	180, 206, 942	20, 003, 594	0	20, 003, 594	200, 210, 536
	ふるさと水と土 保 全 基 金	現 金	10, 584, 516	211	0	211	10, 584, 727
	まつり振興基金	現 金	41, 182, 005	498	30, 543, 200	△ 30, 542, 702	10, 639, 303
	ものづくり教育 奨 励 基 金	現 金	19, 962	0	19, 962	△ 19, 962	0
	まちづくり応援基金	現 金	828, 688, 270	426, 078, 249	400, 000, 000	26, 078, 249	854, 766, 519
	市有施設整備基金	現 金	1, 869, 825, 321	20, 036, 043	70, 000, 000	△ 49, 963, 957	1, 819, 861, 364
	森林環境譲与税基金	現 金	17, 943, 447	8, 243, 358	0	8, 243, 358	26, 186, 805
	中小企業緊急災害等 対策利子補給基金	現 金	53, 442, 632	1, 074	21, 871, 744	△ 21, 870, 670	31, 571, 962
	庁 舎 建 設 基 金	現 金	0	100, 000, 000	0	100, 000, 000	100, 000, 000
	小 計	現 金	5, 419, 090, 900	838, 734, 583	762, 434, 906	76, 299, 677	5, 495, 390, 577
	交通災害共済基金	現 金	81, 544, 813	1, 626	0	1, 626	81, 546, 439
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	498, 767, 069	9, 975	0	9, 975	498, 777, 044
	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	422, 970, 484	97, 410, 022	0	97, 410, 022	520, 380, 506
	小 計	現 金	1, 003, 282, 366	97, 421, 623	0	97, 421, 623	1, 100, 703, 989
計	現 金	6, 422, 373, 266	936, 156, 206	762, 434, 906	173, 721, 300	6, 596, 094, 566	

区 分			前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
				増	減	差引増減	
運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	土 地	86,805,850	0	0	0	86,805,850
		面積㎡	52,449.47	0	0	0	52,449.47
		現 金	83,194,150	0	0	0	83,194,150
		計	170,000,000	0	0	0	170,000,000
	肉 用 繁 殖 牛 集 団 導 入 事 業 基 金	肉用 貸付牛	15,010,000	4,581,522	6,481,522	△ 1,900,000	13,110,000
		頭数	46	7	10	△3	43
		現 金	8,259,201	6,481,628	4,581,522	1,900,106	10,159,307
		計	23,269,201	11,063,150	11,063,044	106	23,269,307
	五十嵐教育奨学基金	現 金	33,049,772	990	0	990	33,050,762
	計	現金外	101,815,850	4,581,522	6,481,522	△ 1,900,000	99,915,850
		現 金	124,503,123	6,482,618	4,581,522	1,901,096	126,404,219
		計	226,318,973	11,064,140	11,063,044	1,096	226,320,069
	合 計	現金外	101,815,850	4,581,522	6,481,522	△ 1,900,000	99,915,850
		現 金	6,546,876,389	942,638,824	767,016,428	175,622,396	6,722,498,785
		計	6,648,692,239	947,220,346	773,497,950	173,722,396	6,822,414,635

(注1) 土地開発基金預金利子 1,032 円は一般会計へ振替

(注2) 出納整理期間中における積立または取り崩し後の基金現在高は次のとおり

まちづくり応援基金 1,455,590,430 円、市有施設整備基金 1,889,861,364 円

森林環境譲与税基金 31,569,305 円、庁舎建設基金 200,000,000 円、介護保険給付費準備基金 585,107,047 円

基金の決算年度末現在高の合計は68億2,241万5千円で、前年度に比べ1億7,372万2千円(2.6%)の増加となっている。前年度に比べ増減のあった主な基金は次のとおりである。

① 決算年度中に増加した主な基金と増加額

庁舎建設基金 1 億円、介護保険給付費準備基金 9,741 万円、まちづくり応援基金 2,607 万 8 千円

② 決算年度中に減少した主な基金と減少額

市有施設整備基金 △4,996 万 4 千円、まつり振興基金 △3,054 万 3 千円

中小企業緊急災害等対策利子補給基金 △2,187 万 1 千円

第7 むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計(交通災害共済事業を含む)を合わせた決算額は、歳入が289億6,226万円で前年度に比べ1億9,043万8千円(0.7%)増加し、歳出が270億7,726万7千円で2億3,748万2千円(0.9%)減少している。

その結果、当年度の形式収支は、歳入歳出差引残額18億8,499万4千円を計上している。この額から翌年度に繰り越すべき財源1億7,916万2千円を差し引いた実質収支額は、17億583万2千円の黒字となり、前年度に比べ3億1,629万7千円(22.8%)増加となっている。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で4億1,159万8千円の黒字、特別会計で9,530万1千円の赤字、全会計で3億1,629万7千円の黒字となっている。

一般会計の歳入は209億234万6千円で、前年度に比べ1億6,563万9千円(0.8%)増加している。これは、国庫支出金、地方交付税のうち特別地方交付税などが減少し、寄付金、市債、県支出金などが増加したことによるものである。

財源別内訳は、自主財源が、前年度に比べ3億2,980万円(3.9%)増加したが、自主財源と依存財源の構成比率は42.3%対57.7%となり、自主財源の比率は前年度より1.3ポイント高くなっている。

自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ4,366万5千円(0.9%)減少している。これは、市民税2,952万3千円(1.6%)、固定資産税1,551万3千円(0.7%)、市たばこ税37万1千円(0.1%)が減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ1億6,416万1千円(1.3%)減少している。これは、市債が3億434万7千円(33.1%)、県支出金が9,325万2千円(6.5%)増加したのに対し、国庫支出金3億1,218万2千円(9.3%)、地方交付税2億6,105万4千円(4.9%)が減少したためである。

一般会計の歳出は、195億2,210万2千円で、前年度に比べ3億5,758万3千円(1.8%)減少している。これは、教育費、民生費が増加したが、土木費、商工費が減少したことによるものである。

歳出の中には、他会計への繰出金8億7,927万円が含まれており、介護保険事業特別会計へ5億3,003万2千円、国民健康保険事業特別会計へ2億543万5千円、後期高齢者医療事業特別会計へ1億4,380万3千円の繰出しとなっている。

特別会計の歳入は80億5,991万5千円で、前年度に比べ2,480万円(0.3%)増加し、歳出は75億5,516万5千円で、前年度に比べ1億2,010万1千円(1.6%)増加している。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ6,889万2千円で、前年度に比べ2,390万5千円(53.1%)増加している。一般会計では、市税で1,610万5千円(83.2%)の増加、分担金及び負担金で11万8千円(21.1%)の減少となっており、特別会計では、国民健康保険事業で366万9千円(17.3%)の増加、介護保険事業で18万9千円(6.3%)の減少となっている。

不納欠損処理にあっては、滞納者の状況を十分把握し、法令等に基づき厳正な処分を継続して行われたい。

収入未済額は、一般会計が3億8,159万2千円、特別会計が8,186万1千円、合わせて4億6,345万3千円となり、前年度に比べ1,155万4千円(2.6%)の増加となっている。一般会計は、市税が2,354万1千円(12.9%)減少となったが、国庫支出金が2,373万8千円(39.9%)、県支出金が2,971万6千

円（388.8％）の増加、諸収入が 541 万 3 千円（5.8％）減少したことにより、収入未済額は 2,797 万 6 千円（7.9％）の増加となった。特別会計は、国民健康保険事業で 1,501 万 2 千円（16.7％）減少したこと、1,642 万 2 千円（16.7％）の減少となっている。

税外収入未済額については、保育所入所負担金が大きな割合を占める分担金及び負担金は、135 万 1 千円（43.1％）の減少、公営住宅家賃が大きな割合を占める使用料及び手数料は、482 万 8 千円（62.0％）の増加、諸収入は、生活保護費等返還金が減ったことにより、541 万 3 千円（5.8％）の減少となっている。北本町アーケードの事故防止措置に要した費用の弁償金は 40 万円減少したものの 5,212 万 1 千円の未済額となっている。

負担の公平性と歳入確保のため、継続した収納対策を法令等に基づき適正に執行し、未済額の縮減に向け、なお一層努めていただきたい。

市債残高は、165 億 2,879 万 5 千円となり、前年度に比べ 1 億 6,455 万 3 千円（1.0％）減少している。これは、市債発行額が前年度より 3 億 434 万 7 千円増加し 12 億 2,496 万 3 千円であり、公債費の元金償還金が 13 億 8,951 万 6 千円となったためである。

今後の市債残高の推移を考慮しながら、市債の適正な発行に努められたい。

平成 21 年 4 月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算定した実質公債費比率は、令和 5 年度決算では 7.1％（過去 3 カ年の平均値）となる見込みで、前年度と同じである。財政構造の弾力性を表す指標、経常収支比率は 96.5％となる見込みで、前年度に比べ 2.6 ポイント高くなっている。

本市においては、人口減少及び超高齢化社会が進行しており、それに伴う市税等の歳入の減少や、歳出においては社会保障費等の増加が見込まれている。さらには近年頻発する大規模な自然災害などの様々なリスクから市民生活の基盤を守る施策も急務となっている。

行政運営では、国の経済対策としての給付金やふるさと納税に係る業務をはじめ、総じて事務量が増大しており、事務の効率化、デジタル化により持続可能な行政運営を推進することが課題である。

また、今後、新たな投資的事業や老朽化した市有施設の統廃合などの大規模改修や工事の発注が多くなっていくことも想定される。適正な予算の確保はもとより、工事等にかかる設計、審査業務にあたっては、積算内容の精査など行政内でのチェック体制の確立を望むものである。

今後の財政運営にあたっては、これらの経済・社会状況の急激な変化に対応し、将来のあるべき姿を実現させる施策を「中期財政計画」に基づき、限られた財源の中で最大限の効果があげられるよう、事業の精査を確実にを行い、健全化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

付 表 1 全 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額 (A)	歳 入				
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		重複計算控除額 (繰入金) (D)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
一 般 会 計		21,487,740,594	21,324,736,498	20,902,345,710	97.28	98.02	2,877,703
特 別 会 計	国民健康保険 事 業	3,494,965,000	3,810,853,417	3,710,900,209	106.18	97.38	205,435,237
	交通災害共済 事 業	3,087,000	2,212,443	2,212,443	71.67	100.00	0
	介護保険事業	3,954,045,000	3,872,492,530	3,863,809,372	97.72	99.78	530,031,647
	後期高齢者 医 療 事 業	479,266,000	484,310,717	482,992,687	100.78	99.73	143,802,627
	小 計	7,931,363,000	8,169,869,107	8,059,914,711	101.62	98.65	879,269,511
合 計		29,419,103,594	29,494,605,605	28,962,260,421	98.45	98.20	882,147,214
前年度合計		28,338,697,200	29,268,707,922	28,771,822,298	101.53	98.30	862,865,151
比 較 増 減		1,080,406,394	225,897,683	190,438,123	△ 3.08	△ 0.11	19,282,063
対前年度比		103.81	100.77	100.66	—	—	102.23

歳 出 総 決 算 額

(単位:円・%)

	歳 出			収 支 差 引		
差引純歳入額 (C) - (D) (E)	支 出 済 額 (F)	執行率 (F) / (A)	重複計算控除額 (繰出金) (G)	差引純歳出額 (F) - (G) (H)	総 計 額 (C) - (F)	純 計 額 (E) - (H)
20,899,468,007	19,522,102,088	90.85	879,269,511	18,642,832,577	1,380,243,622	2,256,635,430
3,505,464,972	3,283,409,266	93.95	0	3,283,409,266	427,490,943	222,055,706
2,212,443	1,788,909	57.95	0	1,788,909	423,534	423,534
3,333,777,725	3,801,021,178	96.13	0	3,801,021,178	62,788,194	△ 467,243,453
339,190,060	468,945,380	97.85	2,877,703	466,067,677	14,047,307	△ 126,877,617
7,180,645,200	7,555,164,733	95.26	2,877,703	7,552,287,030	504,749,978	△ 371,641,830
28,080,113,207	27,077,266,821	92.04	882,147,214	26,195,119,607	1,884,993,600	1,884,993,600
27,908,957,147	27,314,748,551	96.39	862,865,151	26,451,883,400	1,457,073,747	1,457,073,747
171,156,060	△ 237,481,730	△ 4.35	19,282,063	△ 256,763,793	427,919,853	427,919,853
100.61	99.13	—	102.23	99.03	129.37	129.37

付 表 2 一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算

区 分	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
1 市 税	4,518,314,000	4,803,622,217	4,608,818,495	102.00	95.94
2 地 方 譲 与 税	132,804,000	141,455,000	141,455,000	106.51	100.00
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	1,107,000	1,107,000	110.70	100.00
4 配 当 割 交 付 金	9,100,000	13,413,000	13,413,000	147.40	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	16,157,000	16,157,000	201.96	100.00
6 法人事業税交付金	65,000,000	74,545,000	74,545,000	114.68	100.00
7 地方消費税交付金	902,000,000	919,556,000	919,556,000	101.95	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	5,100,000	4,993,747	4,993,747	97.92	100.00
9 環境性能割交付金	9,800,000	13,359,000	13,359,000	136.32	100.00
10 地方特例交付金	30,437,000	33,313,000	33,313,000	109.45	100.00
11 地 方 交 付 税	5,017,569,000	5,057,185,000	5,057,185,000	100.79	100.00
12 交通安全対策特別交付金	5,500,000	4,333,000	4,333,000	78.78	100.00
13 分担金及び負担金	203,132,250	198,778,814	196,553,111	96.76	98.88
14 使用料及び手数料	201,702,000	214,845,136	202,103,215	100.20	94.07
15 国 庫 支 出 金	3,218,071,000	3,116,866,819	3,033,641,819	94.27	97.33
16 県 支 出 金	1,606,456,500	1,560,984,911	1,523,626,911	94.84	97.61
17 財 産 収 入	6,522,000	36,949,605	36,949,605	566.54	100.00
18 寄 附 金	1,407,414,000	1,336,356,500	1,336,356,500	94.95	100.00
19 繰 入 金	903,306,000	671,604,609	671,604,609	74.35	100.00
20 繰 越 金	857,021,844	857,022,289	857,022,289	100.00	100.00
21 諸 収 入	895,928,000	1,023,325,851	931,289,409	103.95	91.01
22 市 債	1,483,563,000	1,224,963,000	1,224,963,000	82.57	100.00
合 計	21,487,740,594	21,324,736,498	20,902,345,710	97.28	98.02

状 況 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の構成比	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収 入 済 額 (F)	対調定 収入率	金 額 (C)－(F)	比 率 (C)/(F)
22.05	35,462,768	159,340,954	4,652,483,359	95.83	△ 43,664,864	99.06
0.68	0	0	140,285,000	100.00	1,170,000	100.83
0.01	0	0	1,368,000	100.00	△ 261,000	80.92
0.06	0	0	11,935,000	100.00	1,478,000	112.38
0.08	0	0	8,410,000	100.00	7,747,000	192.12
0.36	0	0	67,513,000	100.00	7,032,000	110.42
4.40	0	0	931,075,000	100.00	△ 11,519,000	98.76
0.02	0	0	6,032,653	100.00	△ 1,038,906	82.78
0.06	0	0	10,547,000	100.00	2,812,000	126.66
0.16	0	0	29,002,000	100.00	4,311,000	114.86
24.19	0	0	5,318,239,000	100.00	△ 261,054,000	95.09
0.02	0	0	4,589,000	100.00	△ 256,000	94.42
0.94	440,000	1,785,703	201,853,332	98.20	△ 5,300,221	97.37
0.97	127,000	12,614,921	199,787,795	96.16	2,315,420	101.16
14.51	0	83,225,000	3,345,823,535	98.25	△ 312,181,716	90.67
7.29	0	37,358,000	1,430,374,473	99.47	93,252,438	106.52
0.18	0	0	273,189,165	100.00	△ 236,239,560	13.53
6.39	0	0	1,105,068,000	100.00	231,288,500	120.93
3.21	0	0	442,280,094	100.00	229,324,515	151.85
4.10	0	0	608,456,708	100.00	248,565,581	140.85
4.46	4,768,748	87,267,694	1,027,779,018	91.73	△ 96,489,609	90.61
5.86	0	0	920,616,000	100.00	304,347,000	133.06
100.00	40,798,516	381,592,272	20,736,707,132	98.23	165,638,578	100.80

付 表 3 一 般 会 計

(自 主 財 源 及 び 依 存

財 源 別	科 目	収 入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	市 税	4,608,818,495	4,652,483,359	4,597,345,943
	分 担 金 及 び 負 担 金	196,553,111	201,853,332	215,250,230
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,103,215	199,787,795	200,986,123
	財 産 収 入	36,949,605	273,189,165	11,403,377
	寄 附 金	1,336,356,500	1,105,068,000	1,298,857,500
	繰 入 金	671,604,609	442,280,094	750,035,629
	繰 越 金	857,022,289	608,456,708	814,859,805
	諸 収 入	931,289,409	1,027,779,018	1,041,322,790
	小 計	8,840,697,233	8,510,897,471	8,930,061,397
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	141,455,000	140,285,000	133,223,000
	利 子 割 交 付 金	1,107,000	1,368,000	2,651,000
	配 当 割 交 付 金	13,413,000	11,935,000	13,006,000
	株式等譲渡所得割交付金	16,157,000	8,410,000	17,005,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	74,545,000	67,513,000	55,868,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	919,556,000	931,075,000	915,652,000
	ゴルフ場利用税交付金	4,993,747	6,032,653	9,085,720
	環 境 性 能 割 交 付 金	13,359,000	10,547,000	8,879,000
	地 方 特 例 交 付 金	33,313,000	29,002,000	81,220,000
	地 方 交 付 税	5,057,185,000	5,318,239,000	5,620,772,000
	交通安全対策特別交付金	4,333,000	4,589,000	5,500,000
	国 庫 支 出 金	3,033,641,819	3,345,823,535	4,427,559,837
	県 支 出 金	1,523,626,911	1,430,374,473	1,438,337,629
	市 債	1,224,963,000	920,616,000	3,096,265,000
	小 計	12,061,648,477	12,225,809,661	15,825,024,186
歳 入 合 計		20,902,345,710	20,736,707,132	24,755,085,583

財 源 別 年 度 比 較 表

財 源 別 年 度 比 較 表)

(単位:円・%)

構 成 比			収入済額の前年度比	
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度
22.05	22.44	18.57	99.06	101.20
0.94	0.97	0.87	97.37	93.78
0.97	0.96	0.81	101.16	99.40
0.18	1.32	0.05	13.53	2,395.69
6.39	5.33	5.25	120.93	85.08
3.21	2.13	3.03	151.85	58.97
4.10	2.93	3.29	140.85	74.67
4.46	4.96	4.21	90.61	98.70
42.30	41.04	36.08	103.88	95.31
0.68	0.68	0.54	100.83	105.30
0.01	0.01	0.01	80.92	51.60
0.06	0.06	0.05	112.38	91.77
0.08	0.04	0.07	192.12	49.46
0.36	0.32	0.22	110.42	120.84
4.40	4.49	3.70	98.76	101.68
0.02	0.03	0.04	82.78	66.40
0.06	0.05	0.04	126.66	118.79
0.16	0.14	0.33	114.86	35.71
24.19	25.65	22.70	95.09	94.62
0.02	0.02	0.02	94.42	83.44
14.51	16.13	17.88	90.67	75.57
7.29	6.90	5.81	106.52	99.45
5.86	4.44	12.51	133.06	29.73
57.71	58.96	63.92	98.66	77.26
100.00	100.00	100.00	100.80	83.77

付 表 4 市 税 収 入 状 況

区 分			令和5年度				
			予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	個人	現年課税分	1,442,895,000	1,484,995,248	1,473,290,912	102.11	99.21
		滞納繰越分	8,275,000	39,764,630	9,001,703	108.78	22.64
		小 計	1,451,170,000	1,524,759,878	1,482,292,615	102.14	97.21
	法人	現年課税分	297,085,000	307,825,900	306,905,100	103.31	99.70
		滞納繰越分	1,495,000	4,172,354	562,500	37.63	13.48
		小 計	298,580,000	311,998,254	307,467,600	102.98	98.55
	個人 + 法人	現年課税分	1,739,980,000	1,792,821,148	1,780,196,012	102.31	99.30
		滞納繰越分	9,770,000	43,936,984	9,564,203	97.89	21.77
		計	1,749,750,000	1,836,758,132	1,789,760,215	102.29	97.44
固定資産税※	現年課税分	2,045,662,000	2,107,767,000	2,080,039,537	101.68	98.68	
	滞納繰越分	9,515,000	116,588,463	18,904,392	198.68	16.21	
	計	2,055,177,000	2,224,355,463	2,098,943,929	102.13	94.36	
軽自動車税	現年課税分	130,113,000	132,157,400	131,031,682	100.71	99.15	
	滞納繰越分	968,000	2,878,116	403,166	41.65	14.01	
	計	131,081,000	135,035,516	131,434,848	100.27	97.33	
市 た ば こ 税			375,843,000	378,527,487	378,527,487	100.71	100.00
入湯税	現年課税分	0	0	0	—	—	
	滞納繰越分	0	739,575	739,575	—	100.00	
	計	0	739,575	739,575	—	100.00	
都市計画税	現年課税分	205,286,000	210,301,800	207,508,637	101.08	98.67	
	滞納繰越分	1,177,000	17,904,244	1,903,804	161.75	10.63	
	計	206,463,000	228,206,044	209,412,441	101.43	91.76	
市税合計	現年課税分	4,496,884,000	4,621,574,835	4,577,303,355	101.79	99.04	
	滞納繰越分	21,430,000	182,047,382	31,515,140	147.06	17.31	
	計	4,518,314,000	4,803,622,217	4,608,818,495	102.00	95.94	

※固定資産税には交付金も含む

及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額 (D)	対調定 収入率	収入済額 (C)－(D)	比 率 (C)/(D)
31.97	10,787	11,693,549	1,463,322,878	99.13	9,968,034	100.68
0.20	7,906,735	22,856,192	7,834,930	18.28	1,166,773	114.89
32.17	7,917,522	34,549,741	1,471,157,808	96.84	11,134,807	100.76
6.66	62,500	858,300	347,605,153	99.72	△ 40,700,053	88.29
0.02	746,747	2,863,107	519,930	11.62	42,570	108.19
6.68	809,247	3,721,407	348,125,083	98.61	△ 40,657,483	88.32
38.63	73,287	12,551,849	1,810,928,031	99.24	△ 30,732,019	98.30
0.22	8,653,482	25,719,299	8,354,860	17.65	1,209,343	114.47
38.85	8,726,769	38,271,148	1,819,282,891	97.18	△ 29,522,676	98.38
45.13	31,707	27,695,756	2,084,707,716	98.75	△ 4,668,179	99.78
0.41	23,403,540	74,280,531	29,749,661	22.94	△ 10,845,269	63.54
45.54	23,435,247	101,976,287	2,114,457,377	94.36	△ 15,513,448	99.27
2.84	0	1,125,718	130,679,484	99.41	352,198	100.27
0.00	940,660	1,534,290	892,060	25.04	△ 488,894	45.19
2.84	940,660	2,660,008	131,571,544	97.45	△ 136,696	99.90
8.22	0	0	378,898,163	100.00	△ 370,676	99.90
0.00	0	0	0	—	0	—
0.02	0	0	0	0.00	739,575	—
0.02	0	0	0	0.00	739,575	—
4.50	3,193	2,789,970	205,316,267	98.74	2,192,370	101.07
0.04	2,356,899	13,643,541	2,957,117	15.40	△ 1,053,313	64.38
4.54	2,360,092	16,433,511	208,273,384	91.69	1,139,057	100.55
99.32	108,187	44,163,293	4,610,529,661	99.06	△ 33,226,306	99.28
0.68	35,354,581	115,177,661	41,953,698	20.92	△ 10,438,558	75.12
100.00	35,462,768	159,340,954	4,652,483,359	95.83	△ 43,664,864	99.06

付 表 5 税 及 び 税 外 収 入

区 分		一 般									
		市 税									
		個 人 市 民 税		法 人 市 民 税		固定資産・都市計画税		軽 自 動 車 税		計	
		件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額
滞納繰越分	平成29年度以前	36	2,139,628	1	128,037	44	15,323,384	3	24,800	84	17,615,849
	平成30年度	19	840,545	1	130,000	17	9,919,960	4	26,300	41	10,916,805
	令和元年度	58	4,286,936	8	643,300	79	13,719,926	21	201,080	166	18,851,242
	令和2年度	48	5,500,571	10	566,800	85	11,572,794	26	248,820	169	17,888,985
	令和3年度	68	4,643,244	13	784,970	160	16,178,306	33	483,990	274	22,090,510
	令和4年度	72	5,445,268	11	610,000	207	21,209,702	24	549,300	314	27,814,270
	計	301	22,856,192	44	2,863,107	592	87,924,072	111	1,534,290	1,048	115,177,661
現 年 度 分		252	11,693,549	13	858,300	348	30,485,726	107	1,125,718	720	44,163,293
合 計		553	34,549,741	57	3,721,407	940	118,409,798	218	2,660,008	1,768	159,340,954

区 分		一 般 会 計						特 別 会			
		税 外 収 入						国民健康保険事業		介護保険事業	
		生活保護費等返還金		公営住宅家賃・定住促進住宅家賃		公営住宅家賃・定住促進住宅修理費納付金		国民健康保険税		介護保険料	
		件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額	件 数	未 済 額
滞納繰越分	平成29年度以前	9	2,290,226	11	2,347,821	11	799,888	47	9,155,965		
	平成30年度	6	880,995	1	10,600	1	50,000	11	1,010,895		
	令和元年度	24	7,252,544	4	90,600	1	93,882	78	8,616,258		
	令和2年度	20	3,841,448	8	1,213,530	4	350,180	86	9,898,279		
	令和3年度	29	7,259,502	11	2,093,430	3	294,655	118	10,901,692	2	72,400
	令和4年度	30	7,788,916	14	1,106,690	2	260,210	159	11,945,034	72	2,992,810
	計	118	29,313,631	49	6,862,671	22	1,848,815	499	51,528,123	74	3,065,210
現 年 度 分		25	2,553,244	31	3,740,160	14	379,087	205	22,431,330	74	2,081,687
合 計		143	31,866,875	80	10,602,831	36	2,227,902	704	73,959,453	148	5,146,897

年度別収入未済額調

(単位:件・円)

会 計											
税 外 収 入											
保育所入所負担金		延長保育事業負担金		保育所副食費徴収金		学童保育負担金		児童館等使用料		子育て短期支援事業利用者負担金	
件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額	件数	未 済 額
5	214,650							1	38,100		
7	422,550					1	6,500	1	127,000		
4	295,840			3	118,980						
1	66,250					2	125,580				
				1	13,500	3	130,000			1	51,000
17	999,290	0	0	4	132,480	6	262,080	2	165,100	1	51,000
2	209,925					4	94,250				
19	1,209,215	0	0	4	132,480	10	356,330	2	165,100	1	51,000

計	
後期高齢者医療事業	
医 療 保 険 料	
件数	未 済 額
22	559,000
22	559,000
29	410,830
51	969,830

付 表 6 一 般 会 計 款 別 (目 的 別)

(その1)

区 分	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度繰越額
1 議 会 費	174,432,000	166,512,500	95.46	0.85	0
1 議 会 費	174,432,000	166,512,500	95.46	0.85	0
2 総 務 費	3,163,295,538	2,980,170,816	94.21	15.25	12,045,000
1 総 務 管 理 費	2,697,801,000	2,540,343,314	94.16	13.01	1,540,000
2 徴 税 費	229,689,000	221,026,243	96.23	1.13	0
3 戸籍住民基本台帳費	120,072,538	108,209,856	90.12	0.55	10,505,000
4 選 挙 費	83,025,000	78,330,201	94.35	0.40	0
5 統 計 調 査 費	12,640,000	12,459,719	98.57	0.06	0
6 監 査 委 員 費	20,068,000	19,801,483	98.67	0.10	0
3 民 生 費	6,901,999,000	6,288,941,715	91.12	32.22	438,356,662
1 社 会 福 祉 費	3,396,144,000	3,219,315,050	94.79	16.49	97,156,662
2 児 童 福 祉 費	2,881,668,000	2,484,260,487	86.21	12.73	341,200,000
3 生 活 保 護 費	623,962,000	585,360,878	93.81	3.00	0
4 災 害 救 助 費	225,000	5,300	2.36	0.00	0
4 衛 生 費	1,344,485,000	1,288,122,668	95.81	6.60	355,000
1 保 健 衛 生 費	528,377,000	480,302,577	90.90	2.46	355,000
2 清 掃 費	816,108,000	807,820,091	98.98	4.14	0
5 労 働 費	30,143,000	30,084,100	99.80	0.15	0
1 労 働 諸 費	30,143,000	30,084,100	99.80	0.15	0
6 農 林 水 産 業 費	946,662,000	912,352,492	96.38	4.67	5,058,900
1 農 業 費	891,491,000	860,971,717	96.58	4.41	5,058,900
2 林 業 費	55,171,000	51,380,775	93.13	0.26	0
7 商 工 費	1,356,447,000	1,246,688,105	91.91	6.39	98,631,000
1 商 工 費	1,356,447,000	1,246,688,105	91.91	6.39	98,631,000
8 土 木 費	2,868,125,094	2,029,604,852	70.76	10.40	162,603,000
1 土 木 管 理 費	9,916,000	9,863,982	99.48	0.05	0
2 道 路 橋 りょう 費	618,307,704	515,142,328	83.31	2.64	92,424,000
3 河 川 費	4,268,500	3,669,343	85.96	0.02	0
4 都 市 計 画 費	728,496,000	644,213,862	88.43	3.30	32,719,000
5 住 宅 費	125,810,000	121,358,637	96.46	0.62	0
6 雪 対 策 費	1,381,326,890	735,356,700	53.24	3.77	37,460,000

歳出決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和4年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
7,919,500	174,635,000	171,244,601	98.06	0.86	△ 4,732,101	97.24
7,919,500	174,635,000	171,244,601	98.06	0.86	△ 4,732,101	97.24
171,079,722	3,017,972,000	2,946,958,400	97.65	14.83	33,212,416	101.13
155,917,686	2,556,923,000	2,502,310,589	97.86	12.59	38,032,725	101.52
8,662,757	234,234,000	225,326,996	96.20	1.13	△ 4,300,753	98.09
1,357,682	146,856,000	146,336,254	99.65	0.74	△ 38,126,398	73.95
4,694,799	48,425,000	41,757,607	86.23	0.21	36,572,594	187.58
180,281	11,025,000	11,000,925	99.78	0.06	1,458,794	113.26
266,517	20,509,000	20,226,029	98.62	0.10	△ 424,546	97.90
174,700,623	6,348,778,000	6,157,257,246	96.98	30.97	131,684,469	102.14
79,672,288	3,117,605,000	3,040,199,630	97.52	15.29	179,115,420	105.89
56,207,513	2,671,149,000	2,567,982,690	96.14	12.92	△ 83,722,203	96.74
38,601,122	559,769,000	548,979,215	98.07	2.76	36,381,663	106.63
219,700	255,000	95,711	37.53	0.00	△ 90,411	5.54
56,007,332	1,450,173,720	1,381,392,840	95.26	6.95	△ 93,270,172	93.25
47,719,423	738,010,000	679,089,648	92.02	3.42	△ 198,787,071	70.73
8,287,909	712,163,720	702,303,192	98.62	3.53	105,516,899	115.02
58,900	30,142,000	30,084,100	99.81	0.15	0	100.00
58,900	30,142,000	30,084,100	99.81	0.15	0	100.00
29,250,608	865,316,000	841,401,788	97.24	4.23	70,950,704	108.43
25,460,383	837,082,000	815,267,701	97.39	4.10	45,704,016	105.61
3,790,225	28,234,000	26,134,087	92.56	0.13	25,246,688	196.60
11,127,895	1,541,663,000	1,523,978,734	98.85	7.67	△ 277,290,629	81.80
11,127,895	1,541,663,000	1,523,978,734	98.85	7.67	△ 277,290,629	81.80
675,917,242	2,902,368,200	2,659,374,330	91.63	13.38	△ 629,769,478	76.32
52,018	9,850,000	9,838,962	99.89	0.05	25,020	100.25
10,741,376	664,476,200	553,820,490	83.35	2.79	△ 38,678,162	93.02
599,157	1,426,000	1,330,022	93.27	0.01	2,339,321	275.89
51,563,138	726,208,000	688,797,713	94.85	3.46	△ 44,583,851	93.53
4,451,363	79,696,000	78,476,204	98.47	0.39	42,882,433	154.64
608,510,190	1,420,712,000	1,327,110,939	93.41	6.68	△ 591,754,239	55.41

付 表 6 一 般 会 計 款 別 (目 的 別)

(その2)

区 分	令 和 5 年 度				
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B) / (A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度繰越額
9 消 防 費	728,164,000	709,548,809	97.44	3.63	0
1 消 防 費	728,164,000	709,548,809	97.44	3.63	0
10 教 育 費	2,484,108,000	2,394,294,287	96.38	12.27	0
1 教 育 総 務 費	334,517,000	319,474,905	95.50	1.64	0
2 小 学 校 費	446,073,000	425,777,234	95.45	2.18	0
3 中 学 校 費	130,719,000	118,726,311	90.83	0.61	0
4 義 務 教 育 学 校 費	841,545,000	819,018,564	97.32	4.20	0
5 社 会 教 育 費	731,254,000	711,297,273	97.27	3.64	0
11 災 害 復 旧 費	13,957,000	11,922,900	85.43	0.07	0
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,875,000	8,842,900	81.31	0.05	0
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,082,000	3,080,000	99.94	0.02	0
12 公 債 費	1,464,855,000	1,463,858,844	99.93	7.50	0
1 公 債 費	1,464,855,000	1,463,858,844	99.93	7.50	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.00	—	0
1 普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	0.00	—	0
14 予 備 費	11,066,962	0	0.00	—	0
1 予 備 費	11,066,962	0	0.00	—	0
歳 出 合 計	21,487,740,594	19,522,102,088	90.85	100.00	717,049,562

歳出決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和4年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の 構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
18,615,191	660,661,000	653,760,336	98.96	3.29	55,788,473	108.53
18,615,191	660,661,000	653,760,336	98.96	3.29	55,788,473	108.53
89,813,713	2,061,921,000	1,976,165,157	95.84	9.94	418,129,130	121.16
15,042,095	296,753,000	284,560,596	95.89	1.43	34,914,309	112.27
20,295,766	297,898,000	283,626,108	95.21	1.43	142,151,126	150.12
11,992,689	137,055,000	128,070,255	93.44	0.64	△ 9,343,944	92.70
22,526,436	635,723,000	600,331,742	94.43	3.02	218,686,822	136.43
19,956,727	694,492,000	679,576,456	97.85	3.42	31,720,817	104.67
2,034,100	39,698,042	27,374,892	68.96	0.13	△ 15,451,992	43.55
2,032,100	16,273,300	6,845,850	42.07	0.03	1,997,050	129.17
2,000	23,424,742	20,529,042	87.64	0.10	△ 17,449,042	15.00
996,156	1,511,687,000	1,510,692,419	99.93	7.60	△ 46,833,575	96.90
996,156	1,511,687,000	1,510,692,419	99.93	7.60	△ 46,833,575	96.90
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
11,066,962	27,344,238	0	0.00	—	0	—
11,066,962	27,344,238	0	0.00	—	0	—
1,248,588,944	20,632,360,200	19,879,684,843	96.35	100.00	△ 357,582,755	98.20

付 表 7 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報 酬	79,246,182	83,510,743	100,799,407	11,099,116		23,873,582	10,171,608
2 給 料	15,908,100	335,400,818	224,023,835	73,852,980		63,230,615	55,272,600
3 職 員 手 当 等	33,770,111	418,751,966	115,297,433	36,971,053		33,884,149	27,699,172
4 共 済 費	23,180,214	160,045,753	68,292,804	22,893,912		21,212,426	17,964,263
5 災 害 補 償 費							
6 恩給及び退職年金							
7 報 償 費	50,000	366,063,977	22,257,702	2,837,253		600,600	170,000
8 旅 費	1,066,524	11,714,840	66,248	128,964		410,960	801,685
9 交 際 費	146,710	638,052				15,000	
10 需 用 費	3,868,226	56,001,998	28,374,349	21,680,508		5,676,446	21,849,857
11 役 務 費	1,303,051	159,716,957	16,701,048	14,317,455		545,773	1,014,470
12 委 託 料	2,288,275	297,260,786	710,264,919	372,541,987		22,563,320	187,514,178
13 使用料及び賃借料	2,449,380	128,885,321	23,921,900	2,118,304		1,530,727	292,065
14 工 事 請 負 費		8,906,700				10,233,300	
15 原 材 料 費		163,630	91,910	399,642		123,200	457,898
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費	5,500	1,835,840	729,290	104,115			2,061,466
18 負担金、補助 及び交付金	3,230,227	145,563,615	1,143,045,261	694,654,340	84,100	656,063,752	220,450,071
19 扶 助 費			2,886,258,407	347,740			
20 貸 付 金					30,000,000		700,879,000
21 補償、補填 及び賠償金				265,680			
22 償還金、利子 及び割引料		20,290,992	49,509,497	1,278,995		94,319	
23 投資及び出資金				29,885,922		22,418,948	
24 積 立 金		785,256,828	20,003,594			12,090,069	1,572
25 寄 附 金							
26 公 課 費		162,000	34,600	6,600		13,200	88,200
27 繰 出 金			879,269,511	2,738,102		37,772,106	
29 予 備 費							
合 計	166,512,500	2,980,170,816	6,288,941,715	1,288,122,668	30,084,100	912,352,492	1,246,688,105

節 別（ 分 類 ） 集 計 表

(単位:円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計 (A)	構成比	令和4年度		前年度 比 較 (A)／(B)
							歳出合計 (B)	構成比	
9,794,960	43,173,200	146,450,780			508,119,578	2.60	486,507,095	2.45	104.44
74,516,690	18,691,800	130,085,736			990,983,174	5.08	992,968,983	4.99	99.80
36,251,750	8,344,402	73,491,078			784,461,114	4.02	794,374,252	4.00	98.75
23,324,259	6,302,267	41,433,151			384,649,049	1.97	388,926,575	1.96	98.90
					0	0.00	155,453	0.00	－
					0	－	0	－	－
1,019,400	62,950	15,838,408			408,900,290	2.09	339,096,989	1.71	120.59
118,100	319,190	2,673,210			17,299,721	0.09	15,986,268	0.08	108.22
		17,900			817,662	0.00	661,405	0.00	123.63
170,188,484	8,276,024	313,420,684	3,080,000		632,416,576	3.24	693,626,108	3.49	91.18
3,408,729	2,075,280	17,069,173			216,151,936	1.11	201,626,830	1.01	107.20
549,465,102	3,377,988	532,830,511	2,640,000		2,680,747,066	13.73	2,888,142,395	14.53	92.82
72,062,177	1,864,260	41,347,774			274,471,908	1.40	758,422,965	3.81	36.19
540,916,500		854,048,400	6,202,900		1,420,307,800	7.28	971,866,600	4.89	146.14
6,709,308		624,767			8,570,355	0.04	11,919,535	0.06	71.90
141,537					141,537	0.00	97,826,219	0.49	0.14
31,689,570	37,432,093	83,467,622			157,325,496	0.81	81,780,337	0.41	192.38
58,989,189	579,281,155	115,521,694			3,616,883,404	18.53	3,647,837,809	18.35	99.15
		25,234,471			2,911,840,618	14.92	2,852,289,947	14.35	102.09
					730,879,000	3.74	805,456,000	4.05	90.74
6,591,039		358,138			7,214,857	0.04	28,952,289	0.15	24.92
				1,463,858,844	1,535,032,647	7.86	1,582,717,796	7.96	96.99
206,256,958					258,561,828	1.32	248,367,731	1.25	104.10
					817,352,063	4.19	832,005,810	4.18	98.24
					0	－	0	－	－
248,100	348,200	379,800			1,280,700	0.01	1,467,500	0.01	87.27
237,913,000		990			1,157,693,709	5.93	1,156,701,952	5.82	100.09
					0	－	0	－	－
2,029,604,852	709,548,809	2,394,294,287	11,922,900	1,463,858,844	19,522,102,088	100.00	19,879,684,843	100.00	98.20

付 表 8 各 特 別 会 計 款 別 歳 入 決 算

(その1)

会計別	区 分	令 和 5 年 度				
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	539,346,000	647,589,202	548,706,139	101.74	84.73
	2 使用料及び手数料	250,000	228,550	228,550	91.42	100.00
	3 県 支 出 金	2,627,179,000	2,491,726,000	2,491,726,000	94.84	100.00
	4 財 産 収 入	10,000	9,975	9,975	99.75	100.00
	5 繰 入 金	210,244,000	205,435,237	205,435,237	97.71	100.00
	6 繰 越 金	112,476,000	461,532,217	461,532,217	410.34	100.00
	7 諸 収 入	5,402,000	4,257,236	3,187,091	59.00	74.86
	8 国 庫 支 出 金	58,000	75,000	75,000	129.31	100.00
	歳 入 合 計	3,494,965,000	3,810,853,417	3,710,900,209	106.18	97.38
交通災害共済事業	1 財 産 収 入	1,000	1,626	1,626	162.60	100.00
	2 繰 入 金	3,084,000	0	0	—	—
	3 繰 越 金	1,000	2,210,802	2,210,802	221,080.20	100.00
	4 諸 収 入	1,000	15	15	1.50	100.00
	交通災害共済事業収入	0	0	0	—	—
	歳 入 合 計	3,087,000	2,212,443	2,212,443	71.67	100.00
介護保険事業	1 保 険 料	763,419,000	795,839,110	787,870,143	103.20	99.00
	2 分担金及び負担金	450,000	272,954	262,295	58.29	96.09
	3 使用料及び手数料	60,000	54,600	54,600	91.00	100.00
	4 国 庫 支 出 金	939,161,000	913,564,887	913,564,887	97.27	100.00
	5 支 払 基 金 交 付 金	1,008,151,000	969,308,000	969,308,000	96.15	100.00
	6 県 支 出 金	556,400,000	540,165,849	540,165,849	97.08	100.00
	7 財 産 収 入	8,000	8,459	8,459	105.74	100.00
	8 繰 入 金	563,892,000	530,031,647	530,031,647	94.00	100.00
	9 繰 越 金	122,499,000	122,499,000	122,499,000	100.00	100.00
	10 諸 収 入	5,000	748,024	44,492	889.84	5.95
	歳 入 合 計	3,954,045,000	3,872,492,530	3,863,809,372	97.72	99.78
後期高齢者医療事業	1 保 険 料	324,709,000	323,638,453	322,320,423	99.26	99.59
	2 使用料及び手数料	50,000	49,210	49,210	98.42	100.00
	3 繰 入 金	145,618,000	143,802,627	143,802,627	98.75	100.00
	4 繰 越 金	5,000,000	13,809,439	13,809,439	276.19	100.00
	5 諸 収 入	3,889,000	3,010,988	3,010,988	77.42	100.00
	歳 入 合 計	479,266,000	484,310,717	482,992,687	100.78	99.73
歳 入 総 計		7,931,363,000	8,169,869,107	8,059,914,711	101.62	98.65

状 況 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

			令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
収入済額の構成比	不納欠損額	収入未済額	収入済額 (D)	対調定 収入率	収入済額 (C)－(D)	比 率 (C)/(D)
14.79	24,923,610	73,959,453	559,934,656	83.55	△ 11,228,517	97.99
0.01	0	0	240,100	100.00	△ 11,550	95.19
67.15	0	0	2,334,122,000	100.00	157,604,000	106.75
0.00	0	0	9,975	100.00	0	100.00
5.54	0	0	213,387,094	100.00	△ 7,951,857	96.27
12.44	0	0	572,764,069	100.00	△ 111,231,852	80.58
0.09	0	1,070,145	7,253,857	87.14	△ 4,066,766	43.94
0.00	0	0	64,000	100.00	11,000	117.19
100.00	24,923,610	75,029,598	3,687,775,751	97.07	23,124,458	100.63
0.07	0	0	3,006	100.00	△ 1,380	54.09
—	0	0	9,100	100.00	△ 9,100	0.00
99.93	0	0	1,609,892	100.00	600,910	137.33
0.00	0	0	36	100.00	△ 21	41.67
—	0	0	2,827,750	100.00	△ 2,827,750	0.00
100.00	0	0	4,449,784	100.00	△ 2,237,341	49.72
20.39	2,822,070	5,146,897	782,960,704	98.81	4,909,439	100.63
0.01	0	10,659	265,046	89.83	△ 2,751	98.96
0.00	0	0	55,650	100.00	△ 1,050	98.11
23.64	0	0	937,597,417	100.00	△ 24,032,530	97.44
25.09	0	0	957,728,000	100.00	11,580,000	101.21
13.98	0	0	530,756,225	100.00	9,409,624	101.77
0.00	0	0	8,047	100.00	412	105.12
13.72	0	0	520,824,946	100.00	9,206,701	101.77
3.17	0	0	145,093,626	100.00	△ 22,594,626	84.43
0.00	0	703,532	28,707	4.32	15,785	154.99
100.00	2,822,070	5,861,088	3,875,318,368	99.74	△ 11,508,996	99.70
66.73	348,200	969,830	314,343,067	99.45	7,977,356	102.54
0.01	0	0	57,190	100.00	△ 7,980	86.05
29.77	0	0	125,663,387	100.00	18,139,240	114.43
2.86	0	0	13,817,269	100.00	△ 7,830	99.94
0.62	0	0	13,690,350	100.00	△ 10,679,362	21.99
100.00	348,200	969,830	467,571,263	99.63	15,421,424	103.30
—	28,093,880	81,860,516	8,035,115,166	98.49	24,799,545	100.31

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その1)

会 計 別	区 分	令 和 5 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
国 民 健 康 保 険 事 業	1 総 務 費	34,274,000	30,743,845	89.70	0.94	0
	1 総 務 管 理 費	19,579,000	17,824,867	91.04	0.54	0
	2 徴 税 費	14,423,000	12,816,383	88.86	0.39	0
	3 運 営 協 議 会 費	236,000	75,865	32.15	0.00	0
	4 趣 旨 普 及 費	36,000	26,730	74.25	0.00	0
	2 保 険 給 付 費	2,588,231,000	2,387,797,962	92.26	72.72	0
	1 療 養 諸 費	2,150,327,000	2,048,509,880	95.27	62.39	0
	2 高 額 療 養 費	425,539,000	331,557,152	77.91	10.10	0
	3 移 送 費	160,000	0	0.00	0	0
	4 出 産 育 児 諸 費	8,405,000	5,180,930	61.64	0.16	0
	5 葬 祭 諸 費	3,500,000	2,550,000	72.86	0.08	0
	6 傷 病 手 当 金	300,000	0	0.00	0.00	0
	3 国民健康保険事業費納付金	809,594,000	809,592,195	100.00	24.66	0
	1 医 療 給 付 費 分	519,009,000	519,008,121	100.00	15.81	0
	2 後期高齢者支援金等分	214,494,000	214,493,322	100.00	6.53	0
	3 介 護 納 付 金 分	76,091,000	76,090,752	100.00	2.32	0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	0	0
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0	0.00	0	0
	5 保 健 事 業 費	37,771,000	33,320,267	88.22	1.01	0
	1 特定健康診査等事業費	36,841,000	32,513,199	88.25	0.99	0
	2 保 健 事 業 費	930,000	807,068	86.78	0.02	0
	6 財 産 費	10,000	9,975	99.75	0.00	0
	1 基 金 積 立 金	10,000	9,975	99.75	0.00	0
	7 公 債 費	1,000	0	0.00	0	0
	1 公 債 費	1,000	0	0.00	0	0
	8 諸 支 出 金	25,083,000	21,945,022	87.49	0.67	0
	1 償還金及び還付加算金	24,082,000	21,945,022	91.13	0.67	0
	2 貸 付 金	1,000,000	0	0.00	0	0
	3 繰 出 金	1,000	0	0.00	0	0
	歳 出 合 計	3,494,965,000	3,283,409,266	93.95	100.00	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和4年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額 の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比 率 (B)/(E)
3,530,155	36,491,000	32,907,281	90.18	1.02	△ 2,163,436	93.43
1,754,133	19,102,000	18,017,087	94.32	0.56	△ 192,220	98.93
1,606,617	17,083,000	14,816,911	86.73	0.46	△ 2,000,528	86.50
160,135	247,000	29,063	11.77	0.00	46,802	261.04
9,270	59,000	44,220	74.95	0.00	△ 17,490	60.45
200,433,038	2,311,916,000	2,268,687,458	98.13	70.32	119,110,504	105.25
101,817,120	1,995,665,000	1,967,420,874	98.58	60.98	81,089,006	104.12
93,981,848	301,567,000	294,859,077	97.78	9.14	36,698,075	112.45
160,000	160,000	0	0.00	0.00	0	—
3,224,070	10,506,000	3,361,890	32.00	0.10	1,819,040	154.11
950,000	3,500,000	2,700,000	77.14	0.08	△ 150,000	94.44
300,000	518,000	345,617	66.72	0.01	△ 345,617	0.00
1,805	830,580,000	830,578,252	100.00	25.75	△ 20,986,057	97.47
879	546,547,000	546,546,163	100.00	16.94	△ 27,538,042	94.96
678	206,898,000	206,897,130	100.00	6.41	7,596,192	103.67
248	77,135,000	77,134,959	100.00	2.39	△ 1,044,207	98.65
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
4,450,733	36,814,000	34,368,960	93.36	1.07	△ 1,048,693	96.95
4,327,801	35,829,000	33,746,430	94.19	1.05	△ 1,233,231	96.35
122,932	985,000	622,530	63.20	0.02	184,538	129.64
25	10,000	9,975	99.75	0.00	0	100.00
25	10,000	9,975	99.75	0.00	0	100.00
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
3,137,978	63,608,000	59,691,608	93.84	1.85	△ 37,746,586	36.76
2,136,978	62,607,000	59,691,608	95.34	1.85	△ 37,746,586	36.76
1,000,000	100,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
211,555,734	3,279,421,000	3,226,243,534	98.38	100.00	57,165,732	101.77

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その2)

会 計 別	区 分	令 和 5 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
交 共 通 済 災 事 害 業	1 事 業 費	3,087,000	1,788,909	57.95	100.00	0
	1 事 業 費	3,087,000	1,788,909	57.95	100.00	0
	歳 出 合 計	3,087,000	1,788,909	57.95	100.00	0
介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	34,051,000	31,650,112	92.95	0.84	0
	1 総 務 管 理 費	9,360,000	8,266,051	88.31	0.22	0
	2 徴 収 費	3,228,000	2,860,891	88.63	0.08	0
	3 介護認定審査会費	21,463,000	20,523,170	95.62	0.54	0
	2 保 険 給 付 費	3,596,740,000	3,482,393,885	96.82	91.61	0
	1 介護サービス等諸費	3,332,814,911	3,228,475,594	96.87	84.94	0
	2 介護予防サービス等諸費	47,024,000	42,122,383	89.58	1.11	0
	3 そ の 他 諸 費	3,307,902	3,307,902	100.00	0.09	0
	4 高額介護サービス等費	72,522,000	71,891,752	99.13	1.89	0
	5 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	8,222,187	5,860,716	71.28	0.15	0
	6 市町村特別給付費	5,162,000	5,021,773	97.28	0.12	0
	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	127,687,000	125,713,765	98.45	3.31	0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	—	0
	1 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	—	0
	4 地 域 支 援 事 業 費	198,589,000	169,895,075	85.55	4.47	0
	1 介護予防事業費	138,443,000	115,906,906	83.72	3.05	0
	2 一般介護予防事業費	3,271,000	2,852,753	87.21	0.08	0
	3 包括的支援事業費・ 任 意 事 業 費	56,272,000	50,646,789	90.00	1.33	0
	4 そ の 他 諸 費	603,000	488,627	81.03	0.01	0
	5 基 金 積 立 金	71,317,000	64,734,541	90.77	1.70	0
	1 基 金 積 立 金	71,317,000	64,734,541	90.77	1.70	0
	6 諸 支 出 金	52,485,920	52,347,565	99.74	1.38	0
	1 償還金及び還付加算金	52,483,920	52,347,565	99.74	1.38	0
	2 延 滞 金	1,000	0	0.00	—	0
	3 繰 出 金	1,000	0	0.00	—	0
	7 予 備 費	861,080	0	0.00	—	0
	1 予 備 費	861,080	0	0.00	—	0
	歳 出 合 計	3,954,045,000	3,801,021,178	96.13	100.00	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

	令和4年度				前年度比較	
不用額	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
1,298,091	4,087,000	2,238,982	54.78	125.16	△ 450,073	79.90
1,298,091	4,087,000	2,238,982	54.78	125.16	△ 450,073	79.90
1,298,091	4,087,000	2,238,982	54.78	125.16	△ 450,073	79.90
2,400,888	33,570,000	31,420,906	93.60	0.84	229,206	100.73
1,093,949	9,387,000	8,144,910	86.77	0.22	121,141	101.49
367,109	3,184,000	2,900,534	91.10	0.08	△ 39,643	98.63
939,830	20,999,000	20,375,462	97.03	0.54	147,708	100.72
114,346,115	3,552,379,000	3,411,042,601	96.02	90.89	71,351,284	102.09
104,339,317	3,286,165,000	3,156,975,827	96.07	84.12	71,499,767	102.26
4,901,617	47,212,000	42,201,532	89.39	1.12	△ 79,149	99.81
0	3,345,000	3,242,592	96.94	0.09	65,310	102.01
630,248	71,602,711	71,602,711	100.00	1.91	289,041	100.40
2,361,471	10,173,289	7,746,844	76.15	0.21	△ 1,886,128	75.65
140,227	4,288,000	4,099,052	95.59	0	922,721	123
1,973,235	129,593,000	125,174,043	96.59	3.34	539,722	100.43
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
28,693,925	203,947,000	168,415,040	82.58	4.48	1,480,035	100.88
22,536,094	147,273,000	117,241,515	79.61	3.12	△ 1,334,609	98.86
418,247	4,364,000	3,920,504	89.84	0.10	△ 1,067,751	72.76
5,625,211	51,707,000	46,752,141	90.42	1.25	3,894,648	108.33
114,373	603,000	500,880	83.06	0.01	△ 12,253	97.55
6,582,459	109,683,000	97,410,069	88.81	2.60	△ 32,675,528	66.46
6,582,459	109,683,000	97,410,069	88.81	2.60	△ 32,675,528	66.46
138,355	44,960,000	44,530,752	99.05	1.19	7,816,813	117.55
136,355	44,958,000	44,530,752	99.05	1.19	7,816,813	117.55
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
1,000	1,000	0	0.00	—	0	—
861,080	1,188,000	0	0.00	—	0	—
861,080	1,188,000	0	0.00	—	0	—
153,023,822	3,945,728,000	3,752,819,368	95.11	100.00	48,201,810	101.28

付 表 9 各 特 別 会 計 款 別 歳 出

(その3)

会 計 別	区 分	令 和 5 年 度				
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	支出済額 の構成比 (C)	翌年度 繰越額
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総 務 費	4,735,000	3,862,355	81.57	0.82	0
	1 総 務 管 理 費	1,721,000	1,574,430	91.48	0.34	0
	2 徴 収 費	3,014,000	2,287,925	75.91	0.49	0
	2 後 期 高 齢 者 医 療 健 康 診 査 事 業 費	12,952,000	12,009,831	92.73	2.56	0
	1 後 期 高 齢 者 医 療 健 康 診 査 事 業 費	12,952,000	12,009,831	92.73	2.56	0
	3 後 期 高 齢 者 医 療 金	457,691,000	449,883,221	98.29	95.94	0
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	457,691,000	449,883,221	98.29	95.94	0
	4 諸 支 出 金	3,888,000	3,189,973	82.05	0.68	0
	1 償還金及び還付加算金	1,010,000	312,270	30.92	0.07	0
	2 繰 出 金	2,878,000	2,877,703	99.99	0.61	0
	歳 出 合 計	479,266,000	468,945,380	97.85	100.00	0
歳 出 総 計		7,931,363,000	7,555,164,733	95.26	—	0

決算状況及び対前年度比較表

(単位:円・%)

不用額	令和4年度				前年度比較	
	予算現額 (D)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(D)	支出済額の構成比 (F)	支出済額 (B)－(E)	比率 (B)/(E)
872,645	4,566,000	4,063,533	89.00	0.91	△ 201,178	95.05
146,570	2,054,000	1,947,634	94.82	0.43	△ 373,204	80.84
726,075	2,512,000	2,115,899	84.23	0.48	172,026	108.13
942,169	11,286,000	10,782,422	95.54	2.38	1,227,409	111.38
942,169	11,286,000	10,782,422	95.54	2.38	1,227,409	111.38
7,807,779	457,258,000	435,625,465	95.27	96.00	14,257,756	103.27
7,807,779	457,258,000	435,625,465	95.27	96.00	14,257,756	103.27
698,027	3,991,000	3,290,404	82.45	0.73	△ 100,431	96.95
697,730	1,010,000	309,780	30.67	0.07	2,490	100.80
297	2,981,000	2,980,624	99.99	0.66	△ 102,921	96.55
10,320,620	477,101,000	453,761,824	95.11	100.02	15,183,556	103.35
376,198,267	7,929,198,000	7,539,981,177	95.09	—	120,101,025	100.20

付 表 10 保険・医療事業の被保険者数及び認定者数(対前年度比較表)

1. 人口及び世帯数

(単位:人・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
人 口	32,634	33,123	△ 489	98.52
世 帯 数 (世帯)	13,788	13,803	△ 15	99.89

2. 国民健康保険事業の被保険者数

(単位:人・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
国 保 被 保 険 者 数	6,438	6,719	△ 281	95.82
一般被保険者数	6,438	6,719	△ 281	95.82
退職被保険者数	0	0	0	—
国 保 世 帯 数 (世帯)	4,154	4,270	△ 116	97.28

3. 介護保険事業の要介護(要支援)認定者数

(単位:人・%)

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	対前年比
第1号被保険者	R 5	165	216	427	455	293	311	169	2,036	99.95
	R 4	174	209	423	465	304	282	180	2,037	
	65歳以上 75歳未満	R 5	16	29	48	45	26	25	208	93.69
		R 4	29	26	34	47	30	36	222	
	75歳以上	R 5	149	187	379	410	267	286	1,828	100.72
		R 4	145	183	389	418	274	246	1,815	
	第2号被保険者	R 5	6	2	8	8	4	5	39	108.33
		R 4	5	2	3	11	8	2	36	
総 数	R 5	171	218	435	463	297	316	175	2,075	100.10
	R 4	179	211	426	476	312	284	185	2,073	
構 成 比	R 5	8.24	10.52	20.96	22.31	14.31	15.23	8.43	100.00	
	R 4	8.63	10.19	20.55	22.96	15.05	13.70	8.92	100.00	

4. 後期高齢者医療事業の被保険者数

(単位:人・%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前 年 度 比 較	
			増減 (A)－(B)	対前年比 (A)/(B)
対 象 人 員	6,002	5,962	40	100.67
うち障害認定者	158	175	△ 17	90.29

※各表の数値は各年度末現在のものである。